HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	宗教の社会貢献活動 (1) : 問題の射程と全国教団調査
Author(s)	櫻井, 義秀; 吉野, 航一; 寺沢, 重法
Citation	北海道大学文学研究科紀要, 133, 103(左)-154(左)
Issue Date	2011-03-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/44972
Type	departmental bulletin paper
File Information	133_4.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北大文学研究科紀要 133 (2011)

宗教の社会貢献活動 (1)
── 問題の射程と全国教団調査 ──

櫻 井 義 秀
吉 野 航 一
寺 沢 重 法

本号では宗教の社会貢献活動を研究する際に，研究者がどのような問題意識に立ち，どのような研究方法を用いて対象にアプローチするのかという調査研究の基本的な前提を示し，次いで，全国の宗教団体(有効回答 241 団体)に送付したアンケート調査に基づいて，教団の社会（貢献）活動の実態を分析しようと考えている。

なお，次号では札幌市の宗教団体の社会（貢献）活動について報告し，日本の地域社会における宗教団体が果たしている社会的役割と今後の課題についてまとめる予定である。

1　問題の射程　（櫻井義秀）

1-1　宗教と社会の葛藤から協同へ

20 世紀後半は，伝統宗教の基盤が揺らぎ，宗教を信じ，特定の教団や教会に所属することを拒む人たちが増え，政教分離が民主主義社会で普遍化するという世俗化が進行する一方で，イスラームやヒンドゥー，福音派のファンダメンタリズム的宗教復興が見られ，カルト，ニューエイジ，スピリチュアリティのブームが生じるなど，社会の一部が再聖化するという逆転現象が見られた。宗教と社会の関係は，近代化論や世俗化論によって一様に語り得ないほどに複雑化し，その程度はグローバリゼーションによってさらに拍車が

かけられた観がある。すなわち，文化の画一化・商品化が進行すると同時に，対抗的なローカリズムが生じるという動きである。

このような宗教文化の変動を現代人はどのように受け止めたのだろうか。1990 年代から現在まで，日本では，宗教に対する否定的な見方が顕著だった。宗教と社会の葛藤が大きく政治・社会問題化し，双方の衝突は，「カルト」や「宗教的過激主義」という概念で一般化された。オウム真理教に代表されるようなカルトは，自己や世界の救済を独特な思想で考え，解決の方策をめぐらしたあげくに社会と衝突した。伝統宗教や新宗教の多くが社会と協調するなかで，現代的価値観や社会秩序に挑戦するような宗教団体は異様であり，それゆえに評価する文化人もいたのだが，宗教が社会と共存する際の倫理や智恵についての想像力は，これほどの人たちにおいてももろいものだった（櫻井義秀，2006）。

オウム真理教の信者に限らず，私たちは宗教を概念やイメージを頼りに捉えるやり方に慣れすぎているのかもしれない。そのために，オウムやアル・カーイダといった団体が引き起こす事件から宗教への忌避や嫌悪感が生まれ，宗教と社会の葛藤的局面だけをクローズアップするメディア報道の陰で，社会問題の解決に貢献しようとする宗教活動が継続して行われているもう一つの現実が目に入らなくなっている。実際，地域を問わず，国家や市場が十分果たし得ない教育・社会福祉的機能を既成宗教や新宗教の団体・制度が担っている事例が少なくない。宗教団体によって創始されたボランティア団体は，宗教的徳性をいかんなく発揮し，社会から排除される人々をもう一度世俗社会へ包摂する役割を果たしている。

このように考えると，「宗教と社会との葛藤」と「宗教の社会的貢献」は一見正反対の事柄であるが，実は表裏一体の関係にあるのではないかと思われる。二つの問いを立ててみた。第一に，宗教集団や宗教運動による社会体制への批判と社会変革への動きが評価されるとすれば，どのような社会的条件・文化的条件の下で，既成社会が受容し，評価するものとなるのか。第二に，個人的自己実現や社会的自己実現が自己閉塞的にならずに社会的に開かれていくためには，どのような宗教的信念のあり方，他者との協同の仕方が

あるのか。そして，どのようなやり方によって，教団は社会倫理の確立や実践により社会の周辺に位置づけられた人々の道徳的地位の回復や生活改善に資するようになるのか。これらの問いに対して，一般論ではなく，具体的な事例や社会的コンテキストをふまえて答えを探すことで，概念やイメージに偏向したポップな宗教論とそれに影響された宗教学的な議論を鍛え上げていくことになるのではないかと思われる。

1-2　宗教の社会的貢献という視座

近年，現代アジアの仏教の動きを Engaged Buddhism，Engaged Religion という概念でとらえようという研究動向がある（Queen and King, 1996）。また，タイの開発僧のような上座仏教僧侶による地域開発（西川・野田編，2001），大乗仏教による社会福祉活動に学ぼうという研究者や宗教者，NGO/NPO 活動家たちの意識が日本でも高まっている（金子昭，2005）。日本の在家型仏教集団による社会貢献に海外の研究者が着目することもある（ムコパディヤーヤ，2005）。

このような研究動向は日本の宗教社会学にも大きな影響を与え，筆者は，『宗教と社会』学会のプロジェクト研究として，「宗教の社会貢献活動」研究プロジェクト（http://keishin.way-nifty.com/scar/2009/06/index.html）を 40 名近くの研究者仲間と共に 2006 年から始め，これまで 16 回の研究会と，5 回の公開シンポジウム・テーマセッション等を国内外の学会で開催してきた(1)。そして，学会関係者のみならず，宗教者や一般の人にも宗教の社会貢献活動を理解してもらえるように書籍の刊行もなした。（稲場・櫻井編，2009）(2) しかしながら，研究者の盛り上がりとは別に，ボランティア活動や NPO/NGO 組織に宗教人や宗教団体が関わることを訝しがる市民が日本には多い。

確かに，近代日本において，イエやムラなど親族・地域共同体をこえた互助の精神や慈善事業を生み出してきたのは，キリスト教や仏教，神道等の既成宗教，新宗教団体の社会事業であった。世界的に見ても，宗教制度，宗教団体は教育・地域福祉の大きな役割を担っている。しかしながら，宗教によ

る社会事業は，大きくは宣教計画の中にあるものであったし，独自の人間教育の理念に基づいた社会改革を目指すものでもあった。宗教的救済を社会全体に及ぼそうという宗教側の意図と，チャリティの社会的効用のみを期待したい世俗社会側の思惑にはすれ違いがつきものである。ましてや宗教の社会参画が政治的領域に及ぶ社会では，宗教と国家(中野，2003)，宗教の公共的役割（Casanova, 1994＝1997）が問われるだろう。いずれにしても，現代のように様々な宗教・文化的背景を持った人々が共住するグローバル化した社会空間において，特定の宗派や教派の利害にのみ資する社会事業は社会的葛藤の原因にすらなる。

とはいえ，福祉国家モデルが修正され，新自由主義に基づいて相応の自助努力が求められる現在，地域や社会制度の様々な福祉的資源を動員し，活用する方策が求められている。Engaged Buddhism，Engaged Religion の動きや評価は，まさに地域社会に埋め込まれた伝統を再活性化させて，人々に社会の共同性や人間の絆を感じてもらい，他者のために協働することの意義と喜びを伝えようという社会運動として生じたものであった。

1-3　社会関係資本としての宗教

問題は，宗教・文化的多元主義の現代において，宗教集団・制度が宗教的救済の次元をどのように公共的な利益や市民の効用というレベルにすりあわせ，社会的支持を得られるかである。このことを社会関係資本という観点から考えると，宗教的利他主義や宗教的ネットワークの互助的機能が活用可能な局面は社会のどこにあるのか。どのような仕掛けによって，特定の宗教制度や集団が人や資金を提供しうる資源になりうるのかという問題に置き換えることができる（稲場，2004)。

宗教の側からいえば，宗教集団が社会一般のボランタリーな組織として，どのように現代の市民社会形成に参画していくのかという主体的な取り組みの問題である。日本において NGO/NPO を含めた市民組織に参加する人々が西欧やアジア諸国に次いで，東欧圏並みに低いのは，宗教組織が市民社会組織になりきれていない，そのように認知されていないという事情によるこ

とが大きい(山口，2004)。それどころか，カルト問題をきっかけに宗教不信の風潮さえある。その結果，宗教が社会形成に関わるという世界ではごく普通に認められる議論が日本では信憑性を得にくい状況がある。社会事業や地域福祉に取り組んできた諸宗教の資産を現代に生かせないことは惜しいと言わざるをえない。

宗教には文化圏や国民国家を超えるポテンシャルがある。文明間の衝突，或いは宗教間の戦争といったネオコンによる議論(結果を原因と取り違える)がある一方で，卓越した宗教者や宗教指導者による平和運動や宗教間対話の活動があり，地政学的な紛争の解決や妥協に一定の役割を果たしている。もちろん，世界宗教者平和会議のようなイベントの政治への影響力に関しては十分な吟味が必要であるが，既成宗教・新宗教共に教団内外で平和運動（歴史的葛藤をめぐる和解を含めて）を推進する動機付けとなっていることは確かである。また，歴史的宗教の世界的伝播・宣教活動と，近年のグローバリゼーションによる国際労働力移動，難民・移民等の人の移動に伴い，諸宗教の信者が複数の文化圏や国家に居住するようになった。その結果，先進諸国は特定文化・宗教・民族を中心としたナショナリズムを主張しづらくなり，国内のエスニック集団への配慮から特定の民族国家・宗教国家を批判しにくくなるという状況が生じている。文化多元主義であれ，同化主義的であれ，国際的な利害関係を国内に抱え込んでしまったのである。宗教者や宗教集団のネットワークは国家や文化圏の枠を超えて，国際関係の結節点として機能するポテンシャルを持つ。但し，現状ではネガティブな側面（宗教的過激主義者の国際ネットワーク）が，ポジティブな側面以上に目につくことは事実であり，その転換こそ宗教の社会関係資本を十分に生かすことになるのではないかと考える。

しかし，日本の近現代社会における福祉・社会事業の成立史を考えるならば，長らく主役は宗教団体だった。社会福祉として，「社会」「行政」が主たる福祉の担い手になるのは戦後のことである。このような歴史的経緯を踏まえるならば，日本社会において宗教団体が構築してきた社会事業や利他主義の伝統が社会関係資本として今後の福祉に行かせるのではないかという議論

はそう突拍子もないものではないと言えるのではないか。

1-4　宗教に基づく社会事業・社会貢献

日本の近代化は官主導で進められたが，女子教育や救貧･医療事業，教誨･矯風活動，解放運動のような貧困・被差別階層に対する社会事業は圧倒的に宗教団体により担われた。したがって，教団ごとの社会事業史には重厚な研究・資料集成が多く，近年は社会福祉関連学部・学科を抱える大学用テキストとしても数多くの著作が刊行されている。キリスト教の場合，明治以降の社会事業が中心である(室田，1994；日本キリスト教社会福祉学会編，1998)。それに対して，仏教はカリスマ的開発僧の行基以来の伝統を誇るだけに仏教福祉論は通史的構成が多い（吉田･長谷川，2001；清水，2002)。神道は，戦前ある意味で公共宗教であったわけだが，戦後，神職者が地域福祉や伝統芸能・祭りの復興事業に携わる例は少なくなかった。社会福祉を神社本庁や神職養成大学のレベルで意識してきたのは近年である(櫻井治男，2002)。これらの諸研究は特定宗教の制度・組織，事業内容をまとめるだけでも個人の手に余るという事情があり，個別教団・宗教の社会事業論，社会福祉論になっており，特定宗派を超えた宗教による社会貢献という大きな問題構成はこれからの課題と思われる。

今後は，具体的な社会･文化的コンテキストにおいて，宗教的利他心やネットワークがそれぞれどのように形成され，活用されうるのかという諸宗教の文化伝統や制度，宗教組織を比較する視点が必要であり，そこから宗教の社会的貢献という普遍性のレベルを上げた理論化がなされなければならない。そして，その一方で，「社会貢献」という概念の定義や実践性にも十分注意しなければならないと考える。

ここまで「社会貢献」という概念に関して明確な定義を下してこなかったが，これが概念として極めて扱いにくい，およそ学術的概念になじまないという指摘は何度も受けてきた。筆者自身は，社会貢献とは，自発的に社会へ関わるという意志の現れであり，その成果に関しては遂行者よりも受益者や一般の人々によって評価される行為・事業と考えている。この定義の前半部

分だけであれば，あえて社会貢献と言わなくとも社会的行為や社会活動で十分である。しかしながら，社会への関わりは正負の効果を関係者や社会一般にもたらすものである以上，その行為の結果責任としての評価をも受け入れる行動が社会貢献ではないかと考える。この点は，宗教的信念に発する行動が独善的行為に陥りやすいという弊害面を既に見てきているので理解してもらいやすいのではないかと思うが，なお，宗教的信念の純粋性を追求する人にとっては社会的評価が二義的なもの，宗教そのものを評価する軸として相応しくないものと思われるかもしれない。

しかし，宗教の社会貢献という場合に，当事者である宗教者以外の第三者的評価を入れ込まないことには，宗教研究それ自体の実践的研究も，研究成果の社会的還元も不可能であると考えている。この点を次章で詳しく展開するつもりだが，その前に，宗教の社会貢献が宗教を信じない人々にとって極めて問題化する一つの局面に関してだけ，筆者の考えを明確にしておきたい。宗教と政治との関わりである。

1-5 「社会貢献」への反省的問い直し

筆者は，宗教のポテンシャルを評価しつつも，宗教活動が公共的な社会形成の役割を果たすには検討すべき課題が多いことを十分に認識している。

第一に，社会的貢献は政治活動も含むのかという点である。社会形成という大きな課題を考えるならば，宗教の社会的活動をボランティア行為だけに限定する必要はなく，社会に必要な政策の立案と施行を働きかけるべく直接政治に宗教人，宗教団体として意見し，行動するというパブリックな活動がありうる。日本の政教分離に対する一般的な認識として，戦前の国家神道体制への反省をふまえて宗教は政治に口を出すべきではないというものである。このため，宗教が政治的問題に意見することに関しては否定的なものになろうと思う。しかし，欧米やアジアではキリスト教，仏教，イスラーム教の政治的影響力は極めて大きい。日本においても，政治を直接に志向する教団は創価学会だけであるが，間接的に特定の政党や政治家を後援している教団が少なくない。というよりも，日本の政治家は中規模以上の宗教団体に対

しては既成宗教・新宗教を問わずアプローチしているのが実態である。数の力は大きい。この点をいぶかしく思う人は少なくないだろう。

但し，教団が特定の政治家や政党を支持するからといって信徒達の政治意識や社会参加の意識が鋭敏になるかどうかは大いに議論を要する。創価学会を例に説明しよう。

創価学会（SGI）は，日本において公称 821 万世帯の信者数を誇る日蓮正宗系新宗教である。公明党という政党を組織し，2010 年の参議院選では 764 万票余り（選挙区と比例区で 9 名当選）を集めた。得票数で言えば，政権与党の民主党，最大野党の自民党に次いで，保守新党の「みんなの党」と並ぶ第三位の集票能力があり，全投票数の 13％を占める。創価学会員であることは公明党支持者であり，高い政治意識と政治行動を取ることが予想されるが，指導層＝公明党＝学会の信徒層は一枚岩とまで言い切れない。創価学会員であっても，平和に対する宗教者としての見解と，日本の政治において権力基盤を築こうという公明党の政治のずれが，創価学会の平和主義と公明党の現実的な外交戦略との落差に垣間見られる。むしろ，政治化することで組織としての結束力（逆に言えば，政策中枢にアクセスすることによるサービスの提供）を高めることはできても，宗教団体固有の宗教性は弱まる可能性がある。政治過程に参画してきた教団活動には正負の二面があることを十分検討すべきである（中野，2010）。

第二に，諸宗教の平和思想と社会的公正・平等を求める理念や活動が葛藤する局面がある。キリスト教界における福音派と社会派の対立に顕著であるが，スピリチュアルな人間形成や世界救済をより宗教活動の本質と考える立場と，社会的不公正や不平等を正していく社会活動なしに個人のみの救済はありえないという立場がある。先進諸国では前者に相当する福音派（聖霊派を含めてもよい）が隆盛を誇る。それとは対照的に，中進国・途上国では反グローバリズム（特定地域や国家の反覇権主義）を掲げるファンダメンタリズムが影響力を強めている。世界的に加速化する国家・地域・階層間格差の問題を等閑視し，超然とした信仰だけでこれからの時代を見据えることはできないし，ナショナリズムや政権奪取の意図を粉飾するために用いられる

ローカルな文化や宗教の主張にも警戒する必要がある。社会参画，社会貢献という言い方の裏にある政治的意図に鋭敏であるべきだろう。

第三に，社会貢献と社会奉仕という概念の間にある落差である。個人や団体の社会貢献を否定する人はいないが，奉仕という言葉のニュアンスを問題にする人は多い。これは先に述べた戦前の国家体制と滅私奉公のイデオロギーに対する反省をふまえてのことである。他方，戦後，あまりにも個人主義が行き過ぎたことから公共心が薄れたと考える人達は，奉仕の理念を社会化する手だてを様々に構想し，文教政策として実現しようとしている。

ここには，社会現象としての個人化が理念によりもたらされたという錯誤が潜んでいる。実際は，都市化，子供部屋等住宅事情の変化，消費社会化・情報化によって，日本人のライフスタイルが多様化し，そして個人化も進んだのである。精神的・経済的自立を前提とする個人主義化ではないので，社会体制や価値への不適応，自己愛的自己実現欲求により，社会の網の目に組み込まれない個人が出てくる。自罰的傾向が強ければ引きこもりになるが，他罰的傾向が強くなるとクレーマーや衝動的に「きれて」しまうこともある。

このような現代人や若者達を社会化する具体的な方法を宗教団体が持ち得ているとすれば，利他主義の理念と実践は，政府の掲げる奉仕活動の義務化よりすぐれたオルターナティブになろう。宗教団体の社会活動の目的・動機にはこのような社会を変えたいという善意が読み取れるが，宗教の社会貢献というテーマが国家に対する奉仕に絡め取られないように，全体社会の動向にも注意すべきだろう。

以上，宗教の社会貢献的活動の概念を考察するにあたって考慮すべき点を述べてみた。次章では，評価的概念としての社会貢献についてさらに考察を重ねたい。

2　研究対象と評価の構造　（櫻井義秀）

2-1　評価・記述をめぐる問題

宗教による社会活動をどのように評価するか。この節ではこのことを評価

の構造的な問題から考えてみることにしたい。宗教について考え，記述することは広い意味で評価といってよいものであり，教典・経典もまた弟子や信徒,教団組織が創始者の教えに評価を加えて編纂を重ねてきたものといえる。教団外部にいた歴史家による伝承や，マスメディアやジャーナリストによる現代宗教の報道も評価の中に含めてよいだろう。

このように評価の入らない記述はない。そうであっても，宗教的世界観や信仰実践を通した宗教的事柄と，既存の宗教制度を正当化ないしは批判するべく編まれた歴史的事柄，或いは，学者が可能な限り客観的に記述する宗教に関わる「事実的」事柄は区別されるべきではないかという疑問が生じるだろう。しかし，記述した人の解釈が一切入らない史料･資料はありえないし，当該宗教団体との利害関係から離れて第三者的立場で客観的・価値中立的に記述するということは不可能に近い。

しかし，だからといって評価が不可能と匙を投げるのではなく，どのような評価の構造からその事象に対する評価が生み出されたのかという過程を知ることによって，評価された事柄を評価することできる。評価の客観性とはここに担保されるものではないだろうか。

近年の文化人類学（民族学）は記述の構造に非常にこだわる。いわゆる西欧社会の研究者は，未開社会や異文化について非西欧的な事柄を当該社会の文化として記述し，西欧社会の読者に供してきた。書くもの(調査者)，書かれるもの（被調査者)，読むもの（学界や一般市民）の関係性から従来の民族誌記述を批判的に捉え直すと，そこに描かれた事柄は，エキゾチズムに魅せられた読者と学者仲間の理屈に合わせて，書き手の自画像を反転させた他者像（異文化）が構築された物語ではなかったかとさえいわれる。このことは，書かれる一方であった異文化圏や途上国の人々が人類学者や社会学者となって自らの社会を記述するようになって初めて生じた。もちろん，アジアの人間であるからアジアについて正確な認識を持っているということにはならない。しかし，対等な国同士であれば，歴史認識の問題として政治化する可能性すらあったことが，民族誌では学的知になりえた。旧植民地・宗主国の関係において記述における権力差があったからだ（太田，2001，2009)。

実は同じことが宗教研究にもいえる。神学や教学のみが教説の偏向を受けているわけではない。特定宗教にコミットしない宗教学や，特定教団との利害関係を避ける宗教社会学であっても，書かれる対象と読ませる対象との関係において権力関係は存在するし，記述の内容については利害相反の関係になることはあり得る。宗教研究者はこの点の自覚を持って調査研究を行うべきだし，研究成果は様々に解釈・批判可能なテキストとして社会的に処遇されるべきだろう。むしろ，研究者は学的権威によってではなく，研究方法や資料批判に厳密であること，利害関係の構造を認識しているという意味において，書かれる人，読む人双方に研究成果を説明していく必要がある。

2-2　教団類型による記述の構造

既成宗教と新宗教,及びカルト団体やスピリチュアリティー・ブームといった宗教現象を記述する際に，研究者と宗教団体・宗教現象，一般市民との関係は次のようなものとなる。図１の既成宗教（伝統宗教と百年以上の歴史を持つ日本の新宗教等）は社会に歴史や文化の足場を有するために，宗教団体の信徒層と一般市民はほとんど混じり合っている。研究対象の教団や一般市民の信仰・宗教文化との距離において，宗教学は距離をできるだけとろうとし，神学・教学は教説や信仰・生活の場に現れる宗教的なるものを扱おうと

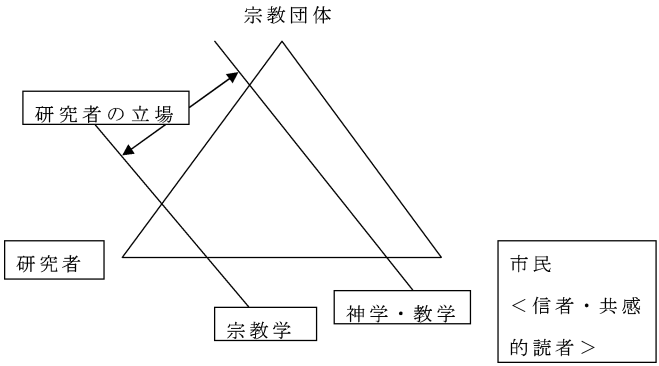

図１　既成宗教の研究

する。研究者と教団の関係に緊張は少ないし，住職や神職，牧師や司祭を研究者が兼ねる例も多い。研究書も一般市民から共感的に読まれることも多いだろう。

それに対して，新宗教・カルト等の研究では，研究者・一般市民と教団の間には距離がある。歴史があり，規模も大きな新宗教教団では自前で研究者を輩出しているが，多くの教団は書かれる側に回る。しかも，批判的に書かれることが多く，その際，読者である市民も批判的な視線を教団にむけることになる。新宗教研究とは，研究者が教団に調査研究の了解を得て調査者・被調査者との協働の営みとして研究成果が公刊されることが多い。そのような書籍は，一般市民やマスメディア特有の視線を離れ，新宗教への偏見を払拭する機能を有するが，読者層は教団の信徒か学界に留まる。それに対して，カルト研究は一般市民やマスメディアと視線の位置が近く，カルト批判が研究の動機となっている。カルト団体は様々な擬装団体，会計の二重構造，特異な組織構造を持つことが多く，信徒への直接的な調査によって教団の全貌が見えてくるような生半可な団体ではない。そのために，脱会者が持ち出した資料や裁判において真偽が争われるような客観的な証拠に基づいた調査研究が必要となり，研究者は教団とは距離を置き，一般社会の側で研究することになる。

図１と図２では，研究対象としての宗教が既成宗教か新宗教(カルト含む)

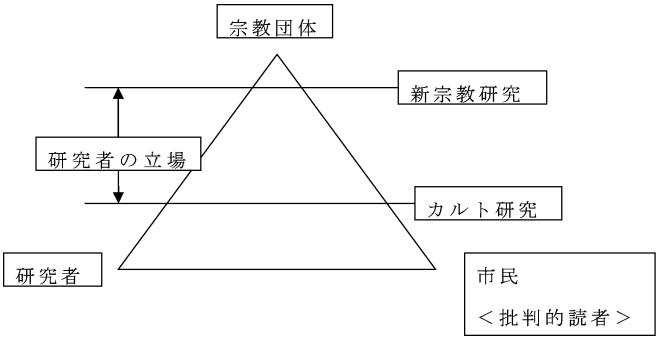

図２　新宗教研究・カルト研究

か，研究の読み手としての市民が共感的か批判的かということで典型例を示してみたが，研究の主題によっては，既成宗教であっても図２に，新宗教であっても図１の構図になることもあり得る。たとえば，葬儀の問題に関して仏教寺院と市民の意向は必ずしも一致したものではない。檀家への法務・寺務なしに仏教寺院は立ちゆかないが，個人単位に供養や追悼を望み，家の継続性を望めない多くの現代市民は，葬儀や年忌法要のためだけに檀家にはならないだろう。こうした状況で自然葬や大規模小売店の葬祭パック（戒名料含む）等を研究者が論じる場合は，図２の構図になるだろう。また，新宗教の場合であっても，教学研究と宗教学的研究の対応関係は図１の構図になりうるし，共感的読者が数百万の単位になる教団もあるだろう。

研究者の立場性とは，研究者が研究対象である教団や読者としての市民・マスメディアとどのような関係にあるかを指し示すものである。個人の心構えではなく，研究にかかる社会関係の構造的特徴である。研究対象や研究主題，及び読み手の意向によって立場性は変わりうる。立場を表明することで立場性が固定化されるものではなく，調査研究の前と後では教団との距離が近接する場合も離反する場合もあろうし，成果の公表の仕方によっても教団・一般社会との距離は変わる。

では，このような議論をふまえて，宗教の社会活動に対する評価にはどのような構造があるといえるのか。ほぼ同じ特徴が見られることを述べておきたい。

2-3　宗教による社会事業を評価する構造

宗教の社会貢献活動を記述し，評価する研究は，教団と市民の間に軸足を置きながらも，どちら側の視線と利害関係を重視するかによって研究の志向性や評価特性が異なってくる。

社会福祉が公的福祉制度や施策を代表している現在でも，仏教やキリスト教の社会事業の精神や社会的機能を重視する研究や活動実践がある。この分野の研究を宗教に軸足を置いた社会事業と呼んでおきたい。救済の精神と救済の方法をどの程度，既存の社会福祉とミックスさせるか，純粋に宗教的救

済のままでいくのかによって，社会事業か宗教活動かの相違が出る。宗教性を活動の前面に出さず，社会福祉の枠内で社会支援に徹しようという場合，これは社会に軸足を置いた社会事業とみなされる。この場合に，教団や信徒が関わっても，福祉事業の支援対象は一般社会である。

宗教に軸足を置いた社会事業は，教団の設立した社会福祉学科等で研究・教育が行われることが多いだろうし，社会事業が宗教的理念の実現に寄与するかどうかを常に気にかけ，事業運営や調査研究の主体となる教団側の動向も無視し得ぬものとなる。他方，社会に軸足を置いた社会事業研究は，宗教団体が行う社会事業に着目した宗教研究者や宗教社会学者が個人的に行う研究に多く，事業の社会的効果を一般市民の目線で評価することになる。教団内福祉や教勢拡大のための事業であれば批判することも厭わない。おそらく，どちらの研究がより優れているかということではなく，研究としてはどちらの立場も必要であり，むしろ協働すべきではないかと考える。

宗教の社会貢献を評価するにあたって，長期的な事業評価は宗教に軸足を置いた社会事業研究の成果があるし，同時代の総合的な社会事業評価の観点では社会に軸足を置いた社会事業研究による宗派・教派間，既成宗教・新宗教，或いは国家間の比較研究が有効な知見をもたらすと思う。とりわけ，宗

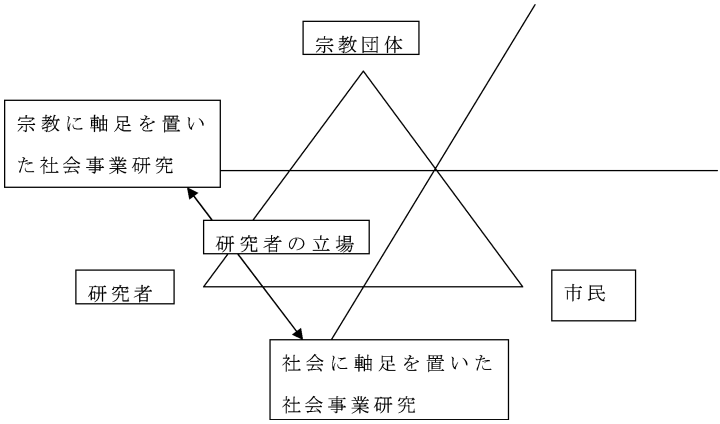

図 3　宗教の社会貢献活動の評価構造

教団体が有する社会資源をどのように生かすべきかという議論に対しては，社会に軸足を置いた社会事業研究や社会福祉政策も今後期待してよいのではないかとも考える。本書はこの立場から宗教による社会貢献を考察することを明示しておきたい。

3　調査の目的と方法　（寺沢重法）

本章では，今回行なったアンケート調査の目的と方法，ならびに調査概要について述べる。

3-1　目的

本調査は，日本の宗教団体が実施する社会的な活動の現状と問題点，そして様々な宗教団体の社会活動に対する見解を把握することを目的に実施された。現代の日本では，オウム事件などの影響により，「宗教」に対してネガティブなイメージが投げかけられている。しかしながら，宗教団体によって行われている様々な社会事業や地域的活動は適切に評価される必要があると考えられる。そのためには，宗教団体が実施する社会的な活動の現状を把握する必要があると考えた。そこで，日本の宗教団体が実際に行っている社会的な活動に関して，文化庁編『宗教年鑑』（平成 19 年版，2008 年）に記載されている宗教法人と宗教団体に対して，アンケート調査を行うことにした。本調査は，合計 903ヵ所の宗教法人と宗教団体にアンケート用紙を送付した。

3-2　方法

宗教団体を対象とした社会活動についてのアンケートは，すでに 2008 年に筆者らは北海道札幌市の宗教施設を対象にアンケート調査と面談調査を実施しており，その時の調査で得られた知見も踏まえながら質問項目を作成した。具体的には，１）社会活動に対する認識や社会活動を行うことによるメリット・デメリットなどの意識に関する質問項目，２）社会活動の領域（福祉，教育，平和など）や活動形態（情報提供，資金援助など），活動を行う上での

問題点など，活動の実態に関する質問項目，そして 3 ）各宗教団体の特徴(予算規模，教師数など）という 3 つの柱を設定した。

3-3　調査概要

送付先：平成 19 年版『宗教年鑑』の「第 3 部　宗教団体一覧」(pp.100〜167) から，以下のように送付先を抽出した。

表 1　送付先の抽出方法

該当箇所	該当ページ	抽出方法
「1 文部科学大臣所轄包括宗教法人一覧」	pp.101〜122	すべて抽出
「2 文部科学大臣所轄単位宗教法人一覧」	pp.123〜155	「包括団体」が「単立」となっている団体のみ抽出
「3 都道府県知事所轄包括宗教法人一覧」	pp.156〜157	すべて抽出
「4 その他の包括団体一覧」	pp.163〜167	すべて抽出
「資料」	pp.163〜167	非抽出

調査方法：郵送調査

インターネット調査（インターネット上から調査票をダウンロードできるように専用ブログを立ち上げた）

送付数：903 団体

有効回答数：241 団体

回収率：27.5%（＝241 団体÷876 団体×100）

全送付数は 903 団体であるが，宛先不明で 27 団体から返送されてきたため，876 団体 (903−27＝876) を，本調査の母数とした。なお，903 団体を母数としたときの回収率は 23.7%である。なお郵送での返送は 233 票 (96.7%)，インターネット上での返送は 8 票（3.3%）だった。

調査期間：2009 年 7 月 23 日（調査票の発送を依頼）〜10 月 13 日（最後の調査票が到着）

回答団体の基本統計量は表 2 の通りである。

なお，表 2 ならびに 4 章と 5 章の分析では，宗教のカテゴリーとして，「伝統仏教」，「キリスト教」，「新宗教」を設定した(4)。

表 2　回答団体の基本統計量[3]

	伝統仏教		キリスト教		新宗教		全体	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
教師数(人)	1038.4	5775.8	2785.2	17416.9	435.5	1407.7	1423.6	10724.2
支部数(箇所)	184.3	874.9	4995.3	40763.7	181.9	739.9	1866.2	24125.8
年間予算	3.5	1.8	4.0	1.8	3.0	1.7	3.5	1.8
N	68		88		85		241	

4　社会活動の実態と活動を行う体制　（寺沢重法）

本章では，どのような社会活動が実施されているのか，その実態について考察する。まず，宗教ごとに行われている社会活動の領域の傾向を検討し，さらに回答した団体がどのような社会活動を重視しているのかについて紹介する。

4-1　活動領域の把握

ここでは，アンケート調査から得られた活動内容を概観する。活動内容の分類は，(寺沢，2007；寺沢・吉野，2009)での分類を基に作成した。表 3 は，回答者に各項目について「行っている」「行っていない」で回答を求め，「行っている」とした回答の集計結果である（複数回答)。なお，各活動には次のような具体例を提示した。災害援助活動（災害ボランティア派遣，義援金の寄付，援助物資の提供など)，環境保全の活動(省エネ，リサイクル，植林，清掃など)，芸術・文化活動（美術・音楽・芸能，史跡の保持，講演，研究など)，地域社会の活動(祭りや行事への参加，各種地域団体への参加など)，国際交流・協力活動（海外支援，開発援助，留学生交流など)，社会教育活動（子育て教室，ボーイスカウト，サマーキャンプなど)，福祉活動(介護，慰問，炊き出し，病院ボランティアなど)，市民権活動(差別・人権などに関する活動，住民運動など)，平和活動（反核運動，反戦運動，護憲運動など)，健康・代替医療にかかわる活動(健康食品，自然農法，東洋医学，いやしなど)，スポーツにかかわる活動(スポーツの指導，運動場所の提供など)，企業経営にかか

表 3　宗教ごとに見た活動領域

	伝統仏教	キリスト教	新宗教	合計
災害援助活動	38(55.9%)	59(67.0%)	47(55.3%)	144(59.8%)
地域社会の活動	27(39.7%)	43(48.8%)	39(45.9%)	109(45.2%)
環境保全の活動	30(44.1%)	52(59.1%)	42(49.4%)	124(51.5%)
芸術・文化活動	33(48.5%)	51(58.0%)	35(41.2%)	119(49.4%)
福祉活動	19(27.9%)	42(47.7%)	18(21.2%)	79(32.8%)
社会教育活動	24(35.3%)	51(58.0%)	25(29.4%)	100(41.5%)
市民権活動	18(26.5%)	33(37.5%)	17(20.0%)	68(28.2%)
平和活動	10(14.7%)	36(40.9%)	11(12.9%)	57(23.7%)
国際交流・協力活動	25(36.8%)	58(65.9%)	25(29.4%)	108(44.8%)
政治にかかわる活動	2(2.9%)	4(4.5%)	7(8.2%)	13(5.4%)
スポーツにかかわる活動	10(14.7%)	16(18.2%)	15(17.6%)	41(17.0%)
健康・代替医療にかかわる活動	10(14.7%)	20(22.7%)	20(23.5%)	50(20.7%)
企業経営にかかわる活動	7(10.3%)	15(17.0%)	8(9.4%)	30(12.4%)
その他	13(19.1%)	21(23.9%)	13(15.3%)	47(19.5%)
回答団体数	68	88	85	241

わる活動(経営セミナー，企業倫理の講演，社員研修の受け入れなど)，政治にかかわる活動(特定の政党の支持，選挙応援など)。これらの具体例を参考に，どのような活動を実施しているか，回答を求めた。

全体としては，「災害援助活動」(59.8%)，「環境保全の活動」(51.5%)，「芸術･文化活動」(49.4%) が続く。「災害援助活動」に関しては，宗教にかかわらず，その値は高くなっている。「災害援助活動」の多くは教団や宗派を通じての募金，街頭募金などの資金的援助が緊急災害時に行われている。

宗教ごとでは次のような違いがあった。キリスト教では，「国際交流･協力活動」(65.9%)，「社会教育活動」(58.0%)，「福祉活動」(47.7%)，「市民権活動」(37.5%)，「平和活動」(40.9%)が高い値を示していた。具体的には，教会を用いた子育て教室，サマーキャンプ，ボーイスカウトなどで（社会教育)，老人ホームの慰問，ホームレスの炊き出しなど（福祉活動)，部落開放運動，外国人労働者の差別に関する抗議運動(市民権)，政教分離に関する講演会，地域社会に対する 9 条の会への参加呼びかけ（平和）である。

次に，表 3 の複数回答で選択された全ての社会活動の中から最も重視して行っている社会活動を 1 つだけ選択を求めた。その回答結果の宗教別の傾向

表 4　最も重要な社会活動

	伝統仏教	キリスト教	新宗教	全体
災害援助活動	19(38.0%)	3(3.9%)	9(19.6%)	31(18.0%)
地域社会の活動	8(16.0%)	0(0.0%)	7(15.2%)	15(8.7%)
環境保全の活動	8(16.0%)	0(0.0%)	5(10.9%)	13(7.6%)
芸術・文化活動	10(20.0%)	7(9.2%)	4(8.7%)	21(12.2%)
福祉活動	1(2.0%)	11(14.5%)	2(4.3%)	14(8.1%)
社会教育活動	3(6.0%)	16(21.1%)	2(4.3%)	21(12.2%)
市民権活動	0(0.0%)	8(10.5%)	1(2.2%)	9(5.2%)
平和活動	1(2.0%)	6(7.9%)	1(2.2%)	8(4.7%)
国際交流・協力活動	0(0.0%)	10(13.2%)	4(8.7%)	14(8.1%)
政治にかかわる活動	0(0.0%)	0(0.0%)	1(2.2%)	1(0.6%)
スポーツにかかわる活動	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
健康・代替医療にかかわる活動	0(0.0%)	9(11.8%)	4(8.7%)	13(7.6%)
企業経営にかかわる活動	0(0.0%)	4(5.3%)	2(4.3%)	6(3.5%)
その他	0(0.0%)	2(2.6%)	4(8.7%)	6(3.5%)
回答団体数	50	76	46	172

を表 4 にまとめた。宗教別にみると，伝統仏教では，「福祉活動」以下を回答した団体は少ない。キリスト教は「福祉活動」以下，「国際交流・強力活動」にいたるまでの社会活動を選択した団体が多い。新宗教では，「芸術･文化活動」以下の活動を回答した団体は少ない。

4-2　社会活動を行うための体制・方法・活動上の問題・今後の予定

前節では，社会活動の領域について宗教ごとの特徴を検討した。アンケートでは，「最も重要な社会活動」については，さらに活動の予算，活動上の問題点などを尋ねた。本節ではそれらの回答結果から，社会活動がどのように行われているのかを宗教別に検討する。

4-2-1　社会活動を行うための教団側の体制

社会活動を行うための体制が宗教法人内でどのように形成されているのかを検討する必要がある。社会活動のための教団の体制に関しては，１）社会活動を行う専門部署および担当者，２）社会活動のための予算，３）活動方針・理念の 3 点ついての質問を設けた。

表 5　社会活動のための部署・担当者はあるか

	社会活動を行う部署と担当者				合計
	部署○専任○	部署○兼任○	部署×専任○	部署×兼任○	
伝統仏教	6(15.4%)	5(12.8%)	6(15.4%)	22(56.4%)	39(100%)
キリスト教	20(29.4%)	12(17.6%)	8(11.8%)	28(41.2%)	68(100%)
新宗教	20(8.7%)	12(8.7%)	8(21.7%)	28(60.9%)	46(100%)
合　計	30(19.6%)	21(13.7%)	24(15.7%)	78(51.0%)	153(100%)

χ^2(df＝6)＝12.20 n.s

まず 1）社会活動を行う専門部署および担当者については,「貴法人において活動を担っている部署についてお聞きします。貴法人では，以下の選択肢のどれにあてはまりますか」(問 21) という教示を設定し，選択肢としては，「1．専門部署があり，専任の担当者がいる」(以下「部署○専任○」と略)「2．専門部署があり，兼任の担当者がいる」(以下「部署○兼任○」と略),「3．専門部署はないが，専任の担当者がいる」(以下「部署×専任○」と略)「4．専門部署はないが，兼任の担当者がいる」(以下,「部署×兼任○」と略),「5．その他」を設定し，この選択肢の中から 1 つだけ選択を求めた。

宗教別のクロス集計結果をまとめたのが表 5 である (「その他」と無回答は分析から除外)。

全体をみると，「部署○専任○」が約 20%，「部署○兼任○」が約 10%，「部署×専任○」が約 15%，「部署×兼任○」が約 50%である。社会活動のための専門の制度やスタッフが無い中で，教団スタッフが通常業務と並行しながら行っている教団が少なくない状況がうかがえる。

クロス集計の結果，宗教ごとの有意差は見られなかった(5)。しかしながら，選択肢を「部署がある」(「部署○専任○」+「部署○兼任○」) と「部署がない」(「部署×専任○」+「部署×兼任○」)の二値変数にリコードして，再度宗教別のクロス集計を行った結果，有意差がみられた（χ^2(df＝2　N＝153)＝11.49　p＜.01)。具体的な結果は，全体では「部署がある」33.3%，「部署がない」が 66.7%だった。さらに「部署がある」の宗教別割合はキリスト教の 47.1%が最も高く，これに伝統仏教の 28.2%，新宗教の 17.4%が続いた。

表 6　社会活動用の予算はあるか

	社会活動用の予算の有無		合計
	ある	ない	
伝統仏教	19(41.3%)	27(58.7%)	46(100%)
キリスト教	43(59.7%)	29(40.3%)	72(100%)
新宗教	17(27.9%)	44(72.1%)	61(100%)
合　計	79(44.1%)	100(55.9%)	179(100%)

$\chi^2(df=2)=13.79$　$p<.01$

2）次に社会活動を行うための予算の有無である。教示は「活動に対して，独自に割り当てられた予算(人件費，備品購入費，広告宣伝費，通信費など)はありますか(募金などの義捐金や援助金の金額は含まない)」(問 26)，選択肢として「1．ある」「2．ない」「3．わからない」を設定し，これらの中から 1 つだけ選択を求めた。

宗教別のクロス集計結果をまとめたのが表 6 である(「わからない」と無回答は分析から除外)。

全体では，約 45%が「ある」と答えていた。宗教別では，キリスト教が約 60%と最も高い値を示していた。それよりも伝統仏教はやや低く，新宗教は 3 割を切っていた。

3）最後に社会活動を行うための活動方針・理念についてである。これに関しては，活動を支える宗教的理念の有無，活動方針の明文化の有無，宗教団体による社会活動のあり方についての認識の 3 点を質問した。

まず，活動を支える宗教的理念の有無についてである。教示は「活動の内容は，具体的な教義・宗教的理念・教えに基づいていますか」(問 24)，選択肢として「1．基づいている」，「2．基づいていない」，「3．わからない」を設定し，この選択肢の中から 1 つだけ回答を求めた。宗教別のクロス集計結果をまとめたのが表 7 である(「わからない」と無回答は分析から除外)。

「基づいている」と回答したのは，全体で約 80%。宗教別では，キリスト教の約 90%が最も高い。伝統仏教と新宗教は，キリスト教と比べるとやや低いが，それでも 60%以上が「基づいている」と答えている。

表 7　社会活動を支える宗教的理念はあるか

	宗教的理念の有無		合計
	基づいている	基づいていない	
伝統仏教	30(66.7%)	15(33.3%)	45(100%)
キリスト教	63(87.5%)	14(27.5%)	51(100%)
新宗教	37(72.5%)	9(12.5%)	72(100%)
合　計	130(77.4%)	38(22.6%)	168(100%)

χ^2(df＝2)＝7.84　p＜.05

次に，活動方針の明文化の有無についてである。教示は「活動の方針や目標は明文化されていますか」(問 23)，選択肢として「１．明文化されている」，「２．明文化されていない」，「３．わからない」を設定し，この選択肢の中から１つだけ選択を求めた。宗教別のクロス集計結果をまとめたのが表 8 である（「わからない」と無回答は分析から除外)。

「明文化されている」と回答したのは，全体では約 40%。宗教別では，キリスト教が約 50%，新宗教が約 32%，伝統仏教が約 25%であった。

最後に，宗教団体による社会活動のあり方についての認識である。教示は「社会的な活動のあり方について，貴法人のお考えにもっとも近いものを，選択肢の中から１つだけ○をつけてください」(問 33)，選択肢は「１．法人の事業として行い，同時に信者もそれぞれ行うとよい」(以下「法人○信者○」と略)，「２．法人の事業としては行うが，信者は行う必要はない」(以下「法人○信者×」と略)，「３．法人の事業としてではなく，信者がそれぞれ行え

表 8　社会活動の方針は明文化されているか

	活動方針の明文化の有無		合計
	明文化されている	明文化されていない	
伝統仏教	12(24.5%)	37(75.5%)	49(100%)
キリスト教	35(50.0%)	35(50.0%)	70(100%)
新宗教	19(32.2%)	40(67.8%)	59(100%)
合　計	66(37.1%)	112(62.9%)	178(100%)

χ^2(df＝2)＝8.94　p＜.01

表 9　社会活動はどのような主体が行うべきか

	法人○信者○	法人○信者×	法人×信者○	法人×信者×	合計
伝統仏教	33(61.1%)	3(5.6%)	16(29.6%)	2(3.7%)	54(100%)
キリスト教	46(60.5%)	5(6.6%)	21(27.6%)	4(5.3%)	76(100%)
新宗教	34(46.6%)	4(5.5%)	32(43.8%)	3(4.1%)	73(100%)
合　計	113(55.7%)	12(5.9%)	69(34.0%)	9(4.4%)	203(100%)

$\chi^2(df=6)=5.27$ n.s

ばよい」(以下「法人×信者○」と略),「４．法人の事業としても，個々の信者としても行わなくてよい」(以下「法人×信者×」と略),「５．その他」を設定した。なお，この質問は社会活動を行っていない団体にも回答を求めたため，分析結果には社会活動を行っていない団体も含まれている。

宗教別のクロス集計結果をまとめたのが表 9 である。

全体では,「法人○信者○」と回答したのは約 55%であり,「法人○信者×」は約 6 %であった。社会活動を行う主体は法人であるとしたのは約 60%である。一方,「法人×信者○」としたのは約 34%,「法人×信者×」は約 4 %であった。また，信者が担うと回答したのは約 90%であった。社会活動は，法人としてよりもむしろ信者が担うものであるという認識をもつ教団が多いことがうかがえる。

以上，社会活動を行うための教団側の体制について，１）社会活動を行う専門部署および担当者，２）社会活動のための予算，３）活動方針・理念の３点を検討した。キリスト教は，専門部署の有無，予算の有無ともに他の教団よりも，もっているとする回答が多かった。一方，活動方針や理念などついてはやや複雑な結果になった。活動を支える宗教的理念については，あると回答した率はキリスト教が高いものの，どの宗教も 60%であり，宗教的理念と結びつけるとする教団は全体的に多い。一方，活動上の方針といった具体的な運営上の問題となると，キリスト教とそれ以外の宗教で割合に開きがある。

この結果からは，宗教的な理念という面では，どの宗教でも宗教上の理念と結びつけている団体が少なくないが，実際の社会活動の運営面での体制を

キリスト教は比較的具えていることが推測される。キリスト教の多くは，教団・教会内に社会活動部という部署を設けている場合が少なくない。分析結果もこうした状況を反映しているのかもしれない。

また，社会活動は，宗教を問わず，法人としてよりもむしろ信者が担うものであるという認識をもつ教団が多いことがうかがえる。

4-2-2　信者と社会活動

前節で検討してきたのは，教団側の活動体制であった。しかしながら，宗教団体による社会活動の実態を把握する際には，教団側の活動体制のみを検討するのでは不十分である。教団で信者がどのように社会活動に行い，また教団の働きかけによって信者が教団外部での社会活動を行っているのか，といった信者側の実態も把握しなければならない。特に，前節の分析では，社会活動は信者が行うものとする教団側からの回答が多かった点も考慮すれば，何らかの形で信者側の社会活動に対するかかわりについても検討することが重要である。

アンケート調査では，信者側の動態として，１）信者に対する教団による啓発活動の有無，２）信者による自発的活動集団の有無の２点について質問を設けた。本節ではその分析結果を提示する。

まず，１）信者に対する教団による啓発活動の有無である。教示は「貴法人では,信者に対して,法人外部での社会的な活動への参加を促す啓発を行っていますか」(問 32)，選択肢は,「１．行っている」,「２．行っていない」,「３．わからない」の３つを設定し，この中から１つだけ選択を求めた。

宗教別のクロス集計結果をまとめたのが表 10 である（「わからない」と無回答は分析から除外)。

全体では，約 20％が「行っている」と答えていた。宗教別にみると，キリスト教は約 35％が「行っている」と答えている。それに対して，伝統仏教と新宗教では,「行っている」と回答したのは 20％未満だった。全体的に外部での社会活動を促す啓発活動を行っている教団は少ないが，キリスト教はその中でも若干多いことがわかる。

表 10　信者に対して教団外部での社会活動への参加を啓発しているか

	信者に対する啓発活動の有無		合計
	行っている	行っていない	
伝統仏教	11(19.3%)	46(80.7%)	57(100%)
キリスト教	30(35.7%)	54(85.9%)	78(100%)
新宗教	11(14.1%)	67(84.3%)	84(100%)
合　計	52(23.7%)	167(76.3%)	219(100%)

$\chi^2(df=4)=11.27$　$p<.01$

次に 2）信者による自発的活動集団の有無である。教示は「貴法人には，法人としての社会的な活動とは別に，信者が主体的に作った社会的な活動のための集団はありますか」(問 33)，選択肢として「1．ある」，「2．ない」，「3．わからない」を設定し，これらの中から 1 つだけ選択を求めた。

宗教別のクロス集計結果をまとめたのが表 11 である(無回答は分析から除外。またこの回答では「わからない」とした回答数が他の質問に比べてやや多かったため，「わからない」も分析に含めた。)。

全体でみると，約 25%が「ある」，約 65%が「ない」，約 10%が「わからない」と答えていた。宗教別にみると，キリスト教は約 40%が「ある」と答えていた。それに対して，伝統仏教では約 20%だった。新宗教は約 10%に留まった。

以上，信者に対して教団外部での社会活動を促す啓発活動と信者による自発的な活動集団の有無を検討した。分析結果からは，全体としてこの両者が

表 11　信者による自発的な活動集団はあるか

	信者による自発的活動集団の有無			合計
	ある	ない	わからない	
伝統仏教	14(22.2%)	38(60.3%)	11(17.5%)	63(100%)
キリスト教	34(39.5%)	46(53.5%)	6(7.0%)	86(100%)
新宗教	8(10.0%)	65(81.3%)	7(8.6%)	80(100%)
合　計	56(24.5%)	149(65.1%)	24(10.5%)	229(100%)

$\chi^2(df=4)=24.34$　$p<.001$

あるとする教団は少ないことが明らかになった。もっとも宗教別に見るとキリスト教は,両者ともあると回答した団体が若干多いことも明らかになった。前節では，教団側の活動体制をある程度整えている教団はキリスト教に多いことがわかったが，信者の動態についてもある程度同じ傾向があることがわかる。

4-2-3　社会活動を行う方法

本節では社会活動の方法について検討する。社会活動の形態には，資金的援助や清掃活動，社会問題に関する情報の提供など，様々なものが考えられる。アンケートでは，こうした社会活動の方法について質問を設けた。教示は,「活動を行うにあたって，最も重視している方法は何ですか。選択肢の中から１つだけ○をつけてください」(問 20)，選択肢は「１．資金的な援助をする（募金，助成，貸与など)」,「２．物的な援助をする（救援物資の提供，場所の提供など)」,「３．教師を派遣する(ボランティアとしての派遣，行事への参加など)」,「４．信者を派遣する(ボランティアとしての派遣，行事への参加など)」,「５．一般の人々を派遣する(ボランティアとしての派遣，行事への参加など)」,「６．活動に関する情報の提供(広報，宣伝，啓蒙活動など)」,「７．その他」を設定した。

次に社会活動を行う方法についての回答をまとめたのが表 12 である（「その他」と無回答は分析から除外)。

全体でみると,「資金的援助」が約 40％,「物資援助」が約 15％,「教師派

表 12　社会活動の方法はどのようなものか

	社会活動の方法						合計
	資金的援助	物的援助	教師派遣	信者派遣	一般派遣	情報提供	
伝統仏教	22(56.4%)	4(10.3%)	5(12.8%)	5(12.8%)	0(0.0%)	3(7.7%)	39(100%)
キリスト教	15(25.0%)	6(10.0%)	14(23.3%)	7(11.7%)	2(3.3%)	16(26.7%)	60(100%)
新宗教	18(38.3%)	13(27.7%)	1(2.1%)	7(14.9%)	2(4.3%)	6(12.8%)	47(100%)
合　計	55(37.7%)	23(15.8%)	20(13.7%)	19(13.0%)	4(2.7%)	25(17.1%)	146(100%)

$\chi^2(df=10)=28.61$　$p<.01$

表 13　社会活動はどの程度の頻度で行われているか

	社会活動の頻度		合計
	常時	随時	
伝統仏教	24(60.0%)	16(40.0%)	40(100%)
キリスト教	34(55.7%)	27(44.3%)	61(100%)
新宗教	18(43.9%)	23(56.1%)	41(100%)
合　計	76(53.5%)	66(46.5%)	142(100%)

χ^2(df＝2)＝2.32 n.s

遣」が約 13%，「信者派遣」が約 13%，「一般派遣」が約 3 %，「情報提供」が約 20%だった。宗教別にみると，伝統仏教は，「資金的援助」が半数以上をしめている。キリスト教は，さほど特定の方法に集中していないが，「情報提供」が他の宗教と比べてやや高い値を示している。新宗教では，「物的援助」が他の宗教と比べてやや高い値を指名している。

さらにアンケートでは社会活動の頻度についても質問を設けた。教示は「活動を行う頻度について，あてはまるものを 1 つだけ○をつけてください」(問 19)，「１．常時（毎月，毎週など定期的に行う)」，「２．随時（緊急災害時，要望がある場合など不定期に行う)」，「３．その他」を設定した。

社会活動を行う頻度についてまとめたのが表 13 である。

全体でみると，「常時」と答えたのが，約 50%だったが，宗教ごとの有意差は見られなかった。

4-2-4　社会活動を行う上での問題点と今後の予定

本節では，社会活動を行ううえでどのような問題を抱えているのか，そして今後の社会活動の予定はどのようなものなのかの 2 点を検討する。

まず社会活動を行う上での問題点に関して，教示は「活動を行う上での問題（予算・人員・情報・時間の不足，法人内部での不理解，活動の対象者からの批判，第三者からの批判など）はありますか」(問 28)，選択肢は「１．ある」「２．ない」「３．わからない」設定し，これらの中から 1 つだけ回答を求めた。

表 14　社会活動上の問題点はあるか

	活動上の問題点の有無		合計
	ある	ない	
伝統仏教	5(12.8%)	34(78.8%)	39(100%)
キリスト教	22(31.0%)	49(69.0%)	71(100%)
新宗教	9(15.0%)	51(85.0%)	60(100%)
合　計	36(21.2%)	134(78.8%)	170(100%)

$\chi^2(df=2)=7.10$　$p<.05$

社会活動を行う上での問題点の有無の回答結果をまとめたのが表 14 である（「わからない」と無回答は分析から除外）。

全体では，約 20%が「ある」と答え，宗教別では，キリスト教が約 30%であり，仏教は約 13%，新宗教は約 15%であった。キリスト教とそれ以外の宗教の間で回答結果のひらきがある。ただし，だからといってキリスト教は社会活動を行う上で様々な問題点をもっている，と単純に考えることはできない。キリスト教には社会活動を行う制度が備わっている教団が多かったため，教団として社会活動上の問題をある程度把握している教団が多いからではないかと考えられる。

なおこの質問については，さらに具体的な活動上の問題点について自由回答を求めた。自由回答から浮かび上がってきた問題点として，①人的・経済的資源の不足，②宗教法人内部での不理解と意識差，③外部社会からの不理解，④社会活動が政治活動に連動することへの危惧がある。①については，たとえば「みな兼任でやっているので時間的な制約がある」（キリスト教）や「主として会費でまかなっているので不足」（新宗教）というように，先に述べた活動の担い手や活動予算の問題と関連する指摘がなされている。また，「今のところこの活動を支える人員はいるが，高齢化にともなう人員不足気味になってきている」（キリスト教）というように高齢化の影響を指摘する回答も見られた。②については「教会は社会問題を扱う場ではない。伝道だけすればよい，との批判がある」（キリスト教）や「宗門内の年代間の意識格差地域格差が依然としてある」（伝統仏教）といった回答が見られた。③について

は「宗教団体であるがゆえに，被災地での救援活動を布教活動と誤解され，断られる場合がある」（新宗教）という回答が見られた。④については，「政治のからむ社会運動は，政教分離の観点から宗教の粋を逸脱することになるので行っていません」という回答が見られた。

なお，社会活動の領域の分布を見た際に社会活動の領域の分布を見た際に，は「最も重要な活動」に「政治に関わる活動」，「市民権活動」，「平和活動」を挙げた団体は少ないことがわかったが，こうした回答結果の背景には，④のような宗教活動が政治活動へ連動することへの危惧が介在しているのかもしれない。

では現在の活動を今後どのようにする予定なのだろうか。この点についてもアンケートで質問を設けた。教示は「今後，現在の活動をどのようにする予定ですか。あてはまるものを，選択肢の中から１つだけ○をつけてください」（問 30），「１．活動の規模を拡大する」「２．現状を維持する」「３．活動の規模を縮小する」「４．活動を中止する」「５．わからない」設定した。

宗教別のクロス集計結果をまとめたのが表 15 である（「わからない」と無回答は分析から除外）。

全体でみると，約 20％が「活動規模拡大」，約 75％が「現状維持」，３％が「活動規模縮小」と答えていた。宗教ごとの有意差は見られなかった。宗教を問わず，大方の教団が「現状維持の状態を続ける意向のようである。

さらにアンケートでは，今後新しい活動を行う予定があるかどうかについても質問を設けた。教示としては，「今後，貴法人は新たな社会的な活動を始

表 15　現在の活動を今後どのようにするのか

	現在の活動の今後の予定			合計
	活動規模拡大	現状維持	活動規模縮小	
伝統仏教	12(28.6%)	28(66.7%)	2(4.8%)	42(100%)
キリスト教	14(20.3%)	54(78.3%)	1(1.4%)	58(100%)
新宗教	10(17.2%)	46(79.3%)	2(3.4%)	69(100%)
合　計	36(21.3%)	128(75.7%)	5(3.0%)	169(100%)

$\chi^2(df=4)=3.12$ n.s

表 16　新しい社会活動の予定はあるか

	新しい活動予定の有無			合計
	予定がある	予定がない	わからない	
伝統仏教	6(9.5%)	37(58.7%)	20(31.7%)	63(100%)
キリスト教	13(15.3%)	51(60.0%)	21(24.7%)	85(100%)
新宗教	3(3.7%)	60(73.2%)	19(23.2%)	82(100%)
合　計	22(9.6%)	148(64.3%)	60(26.1%)	230(100%)

$\chi^2(df=4)=85.61$ n.s

める具体的な予定はありますか」(問 34)，選択肢としては，「１．予定がある」，「２．予定がない」，「３．わからない」設定し，これらの中から１つだけ回答を求めた。なお，この質問は社会活動を行っていない団体にも回答を求めたため，分析結果には社会活動を行っていない団体も含まれている。

宗教別のクロス集計結果をまとめたのが表 16 である(無回答は分析から除外。またこの回答ではわからない」とした回答数が他の質問に比べてやや多かったため，「わからない」も分析に含めた)

全体では，「予定がある」が約 10%，「予定がない」が約 65%，「わからない」が約 25%だった。宗教ごとの違いには有意差が見られなかった。

以上の分析から，現在行っている活動については宗教を問わず現状維持が多く，また新しい社会活動についても予定がない，もしくはわからないと回答する教団が宗教を問わず多いことが明らかになった。活動上の問題には資金的問題や人的問題が多いことからすれば，当面は現在の活動を続ける状態にとどめておく状況にあるのではないかと考えられる。

5　宗教法人が持つ「社会活動」への認識　（吉野航一）

ここでは，宗教法人が持つ社会活動（≒社会貢献活動）への認識について，次の 4 点から明らかにしていく。

1）「社会活動」の定義に関する質問と自由記述（5-1)。

2）宗教法人が社会活動を行うことに関する一般的な質問（5-2： 4 つの質

問)。

3) 社会活動を行うことで生じる宗教法人内での変化に関する質問 (5-3：6 つの質問)。

4) 宗教研究者が宗教法人の社会活動に注目することに関する質問 (5-4：2 つの質問)。

これらの質問から，現代日本の宗教法人はどのように「社会活動」を認識しているのかを明らかにしていく。

なお，ここでは分析に際して宗教法人を次の 3 点から分類した。

1)「宗教別」＝伝統仏教・キリスト教・新宗教に分類。

2)「活動の有無」＝社会活動を行っているか，行っていないかで分類。

3)「社会活動への認識」＝「問 1」の回答から，次の 2 つに分類。

「宗教活動のみ＝社会活動」＝宗教活動のみを社会活動とする宗教法人

「宗教活動のみ≠社会活動」＝宗教活動のみを社会活動としない宗教法人，すなわち広範囲な社会活動を行う法人

そして，分類された宗教法人と各質問の回答とのクロス表を作成して，それぞれの質問の回答結果を分析した。アンケート調査では意識を尋ねる質問は全て 4 択に設定したが，ここでの分析では，「思う」(＝「非常にそう思う」+「そう思う」) と「思わない」(＝「そう思わない」+「全くそう思わない」) に選択肢を統合した。

なお，クロス表においては，変数間の因果的・時間的な関係を規定できない場合がある。たとえば，ここでの事例で言うと，クロス表からは意識が活動の有無を規定しているのか，活動の有無が意識を規定しているのかは判別できない。しかし，ここでは，この限界を踏まえつつ，「活動の有無」と「社会活動の認識」をそれぞれ独立な変数と考えて，集団間（分類された宗教法人間）において有意な差が見られるのかを分析した。

また，分析においてはクロス表以外にも，分類された宗教法人のそれぞれの回答が「同じ傾向」にあるか，それとも「異なる傾向」にあるのかにも注目した。「同じ傾向」とは，どの集団間においても同じ回答（「思う」あるいは「思わない」) が多いこと，つまりどの集団においても「思う」あるいは「思

わない」の回答が50%以上であることを示している。反対に「異なる傾向」とは，一部の集団間においてその回答が反対になっていること，つまり一方の集団では「思う」が多く（50%以上であり），もう一方の集団では「思わない」が多いこと（50%以上であること）を示している。そして，「5－5まとめ」では，「活動の有無」と「社会活動への認識」については相関関係も参考にして分析した(6)。

5-1　本調査における「社会的な活動」の定義に関する認識

本調査では，宗教法人による「社会活動」には次の2つの捉え方があると考えた。

a＝「一般の人々への布教・信者に対する教化活動・宗教儀礼などの活動ではなく，一般の人々（信者以外の人々）に対して行っている援助，福祉，環境，平和，文化などに関する活動」を「社会活動」とする。
⇨「宗教活動のみ≠社会活動」

b＝「一般の人々への布教・信者に対する教化活動・宗教儀礼（葬儀，慰霊，結婚式，礼拝，地鎮祭，お祓い，年中行事，経典の勉強会，座禅会，加持祈祷，修行，聞法会，法話，浄霊）などの活動」のみを「社会活動」とする。 ⇨「宗教活動のみ＝社会活動」

つまり，一般の人々に対する宗教活動以外の活動を「社会活動」とする捉え方（＝a）と，宗教活動のみを「社会活動」とする捉え方（＝b）である。

本調査では，「社会活動」にはこの2つの捉え方があることを踏まえた上で，「a」の社会活動についてのみ考察することにした。アンケートにおける全ての質問は，「a」についてのみ回答してもらった。ただし，「a」の社会活動に付随する形で，「b」で示したような宗教活動も行われている場合，たとえば，ホームレスの方々への炊き出しの際に伝道も行うといった場合は，それらの活動も本研究での社会活動に含むことにした。

表 17　宗教活動のみが社会活動だと思うか（問 1 ）（宗教別）

	思う	思わない	合計
伝統仏教	17(28.8%)	42(71.2%)	59(100%)
キリスト教	16(19.0%)	68(81.0%)	84(100%)
新宗教	26(32.9%)	53(67.1%)	79(100%)
合　計	59(26.6%)	163(73.5%)	222(100%)

χ^2(df＝2)＝4.21 n.s

表 18　宗教活動のみが社会活動だと思うか(問 1)(活動の有無別)(7)

	思う	思わない	合計
活動あり	35(18.9%)	150(81.1%)	185(100%)
活動なし	21(61.8%)	13(38.2%)	34(100%)
合　計	56(25.6%)	163(74.4%)	219(100%)

χ^2(df＝1)＝27.70　p＜.001

もちろん,本調査はこの 2 つの社会活動の優劣や是非を問うものではない。しかし，異なった価値観を含む 2 種類の社会活動を同時に論じることは困難であり，議論が複雑になってしまう。そのため，本調査では「ａ」の社会活動に限定することにした。

しかしながら，宗教法人の中には「ｂ」のような社会活動こそが宗教団体による社会活動である（＝宗教活動のみが社会活動）と考えている宗教法人が存在していると考えられる。そのため，問 1 では「ｂ」の定義について，宗教法人はどのように考えているかを尋ねることにした。

「宗教別」において有意差が見られた。全体では約 75%が「宗教活動のみが社会活動」とは「思わない」と答え，約 25%が「宗教活動のみが社会活動」と「思う」と答えていた。ただ，本調査での「社会活動」には社会活動に付随して宗教活動が実施されている場合も含むため，この約 75%の数値が社会活動から一切の宗教活動を排除するという考えを示しているわけではない。そうではあるが,「宗教活動のみが社会活動」とした宗教法人は比較的少数であるため，本調査における社会活動の定義（＝「ａ」の定義）によっても，宗教法人による社会活動に関して意義のあるデータを得ることができたと考え

る。

一方，「社会活動の経験のあるなし」で分けてみると，「活動あり」では「宗教活動のみを社会活動」とした回答は約 20％であり，「活動なし」の半数以上は「宗教活動のみが社会活動」と回答していた。

ただ，このような形式的なアンケートの回答から各宗教法人が持つ「社会活動」に対する具体的な理解や意見を把握することは困難である。そのため，以下では自由記述欄に記されていた各宗教法人が持つ「社会活動」に対する具体的な理解や意見を示していく。

まず，社会活動を行っている宗教法人の自由記述を次の 2 点から取り上げる。(読み易さを考慮して引用文を修正した場合がある。以下の引用文は抜粋である)。

1 点目は，本調査での宗教の捉え方や社会活動の定義などに対する意見である。

> 「宗教」は社会，経済，教育，文化，福祉などと同列にあるものではなく，それら諸活動の基礎にあるべきもの，宗教的な土壌の上に諸活動が開花結実しうるものと考えております。この調査で，宗教団体の社会的な活動の実態が把握できるだろうかと，漠然とした感想をもっています。［伝統仏教］

> 宗教団体の活動は，根底に宗教性が存在してこそ価値があり，社会的に有用だからとか意義があるだけで実施されてはならないと思う。その意味で前提として（a）に限定されるのは若干抵抗をもちます。［伝統仏教］

> アンケートの回答には宗教に対する日本における一般的な固定概念を基盤にしたものがあるため，この概念の枠内では答えられない内容が伝えにくかった。［新宗教］

宗教者の社会的活動は自らの宗教理念に基づいた行動であるべきだと考えられる。[伝統仏教]

宗教法人の社会活動は「信仰」と切り離されたものではなく，信仰から行為です。愛の実践が信仰には伴います。それが社会活動と言えますし，社会活動を通して信仰が他者，一般の人々に理解されていくのだと考えます。宗教が一人よがり的な内向きのものでなく，広く，人の命と社会の善に貢献することが宗教法人の使命と考えます。[キリスト教]

これらの自由記述では，宗教法人においては信仰・宗教的理念・教義に基づいた社会活動こそが重要であるとの意見が示されていた。宗教法人が行う社会活動であるため，その根底にはそれぞれが持つ信仰・宗教的理念・教義があるのは当然であろう。本研究もそれを否定するものではない。むしろ，そこにこそ一般の各種団体が行う社会活動にはない宗教法人が担うことができる社会活動の可能性や広がりがあるのではないかと考えている。

2点目は，地域社会にある1つの組織として，どのように自らをあるいは社会活動を位置づけるのかについての意見である（引用文中の波線は筆者による)。

寺院は全国に7万5千カ寺あると言われていますが，現状，その果たすべき役割が葬祭行事に限定されている場合が多いと存じます。この7万5カ千寺に教会や神社，その他の宗教団体を含めると，行政組織よりもさらに細分化された地域コミュニティーの拠点となりえる可能性もあると思います。

（中略）宗教には信仰世界があり，その対象があって始めて成立するものであり，その深淵かつ，一般的には不可解ともうつるであろう「信」の形があることを忘れてはならないでしょう。社会的活動の原動力には，このような信仰の存在があるわけで，そこが学術的な分析にどう反映さ

れるのかが楽しみなところです。是非，そういった視点もしっかりと踏まえていただきながら，宗教，信仰という，その現場でしか感じ得ない「信じる世界」についても思いをめぐらせていただければと思います。

そのことこそが，社会的存在としての宗教団体をモニターし，第三者が的確な評価を下すことになるわけで，冷静かつ謙虚な目で分析していただき，人間が本来持っている宗教性というものが醸成される社会作りに貢献していただきたいと切に願います。［伝統仏教］

社会的活動の中には礼拝は必ずしも信者対象ではなく，地域の文化を育むという視点でコンサートやバザー，精神的ケアー場所として提供することも地域への活動と考えている。社会活動は必要だと考えていますが，支援活動や，福祉活動は教団として呼びかけると，各個教会の協力は得られやすいのですが，憲法の問題や平和活動に関しては，立場の異なる人々が，同じ教会内，法人内におることがありますので一本化して活動に踏み込むことは出来にくいという状況はあります。

私たちの団体は，信者が増えればそれで良しと考えている訳ではなく，地域に根ざした，地域に貢献できる，地域の方々になくてはならない存在にならねばと考えているものです。その意識の強い人と，そうでない人がいることも事実です。［キリスト教］

この２つの自由記述で示されている意見や理解（特に波線部分）は，本調査の視点が端的に表されている。上記の自由記述は，地域社会に存在する公益法人として各宗教法人が持つ資源（思想・哲学的資源，人的あるいは物的資源）が地域社会に様々な面で「貢献」できる可能性を探っていきたいという本研究の立場性と同じくするものである。この自由記述からは，研究者と宗教法人との間において，社会活動という点からいかに地域社会との繋がりを形成できるのかという問題意識を十分に共有できるものと考えることができる。

次に，活動を行っていない宗教法人の自由記述を見ていく。そこでは，次のような意見があった。

１つは，現代の宗教をめぐる状況や宗教法人が社会活動に関わることの困難さを踏まえて，本研究で定義したような「社会活動」を行わないとする意見である。

> 現在の日本では，ますます，宗教離れ，宗教不信は進行し，逆に経済至上主義は優先されています。(中略)さらに私どもの教団の場合，高齢化の問題も深刻です。このため，「公益性」や「社会的活動」（いずれも多義的であり多様ですが）を期待されても容易なことではありません。
>
> 売名や宣伝という必要性や不純性もあるでしょうが，宗教家が，他の分野へ関わることは危険性が多いと思います。(中略)もちろん，現代においては，宗教も政治や経済などからの関係や影響は強く，だからこそこれらの分野に積極的にかかわるべきだという意見も確かに一理ありますが，たとえば平和であれ政教分離であれ，それらは多義的，対立的であり，このため，実際，「平和」や「和解」や「統一」を目指す宗教活動や組織も真の一元化を達成できず，バラバラに並立したままという困難な状況です。理想的，抽象的なレベルに留って祈っているだけなら問題は生じないかもしれないが，具体的，個別的問題や事態，さらには危機的状況にさらされると，対立，分裂へと至り，宗教本来のあるべき道からはずれてしまい，さらに悪魔のような政治の力に利用されてしまう危険性があると思います。
>
> それゆえ，結論的には，きわめて消極的ですが，一市民，一国民（現在，国家は最も重要な単位であることは否定できませんので）として，地味に誠実に本来の分野の活動（このアンケートの分類では（b））に専念したいと思っております。[新宗教]。

次の自由記述では，自らの教義に基づいて「内向き」の宗教の必要性が示され，本研究で定義したような社会活動を行わない理由が述べられていた。

当教団は，坐禅修行を専門に行う集団である。修行はあくまで実践的で，哲学的な思考や教義のような固定的な観念を排する。禅の修業で（中略）ある程度の「安心」を自覚するようになると他人の気持が分かるようになり，人を救わなければおれなくなる。そして，今度は自分が救われた方法で他の人を救おうとする。これは自然にそうなるので義務的な思いからではない。（中略）このような修行を地道に続けているので，体験の宗教である禅道仏法では社会的なかかわりを故意に避ける訳ではないが，どうしても内向きになると考える。こういう宗教も必要ではないだろうか。［伝統仏教］

次の自由記述では，宗教法人として担うべき「救済」に関する意見と地域社会との関係が述べられていた。

救済方法にもいろいろありますが，ここに書かれている社会的活動による救済は，物質や労働による救済，言うならば形面による一時的な救済と言えると思います。そのような救済も場合によっては必要ではありますが，本来の救済はその人を末代的に救う，つまり人間の本体であります魂を救済することであると考えます。そういうところから，社会的な活動は積極的には行っていません。しかし一般社会とのかかわりがないという事ではなく，地元とのお付き合いや施設の近隣住民とは特に親しくさせて戴くよう努めています。［新宗教］

もちろん，これら社会活動を行っていない宗教法人が外部社会との関係を省みない宗教法人ではないことは言うまでもない。これらの宗教法人においても地域社会との関係性や他者救済の重要性が述べられていた。それぞれの信仰や教義を踏まえた上での社会活動への捉え方が，本研究で定義した「社会活動」を行っている宗教法人の考え方や認識とは異なっているに過ぎない。そこには，このように考えている宗教法人こそが担うことができる独自の「社会活動」があると考える。

5-2 「社会活動」への認識

ここでは各宗教法人に関する個別具体的な状況ではなく，より一般的な文脈において宗教法人は社会活動をどのように認識しているのかを，次の 4 つの点から質問した。最初の 2 つでは社会活動を行うことに肯定的な意識に関する質問を行い，後半の 2 つでは社会活動を行うことにやや消極的な意識に関する質問を行った。

教示としては，「宗教団体一般が，社会的な活動を行うことに関する次の意見について，どのように思いますか。それぞれの質問について，あてはまる番号に 1 つだけ○をつけてください」（問 2）と記した。各質問項目は次の 4 つである。

問 2-2：「一般社会は，宗教団体が社会的な活動を積極的に行うことに期待している」（⇨「一般社会からの期待」と略して表記，以下同様）

問 2-3：「宗教団体が社会的な活動を行うことによって，一般の人々が「宗教」に親しみを感じるようになる」（⇨「親しみ」）

問 2-4：「宗教団体が社会的な活動を行うことは，戦前の国家への奉仕のような活動につながっていく可能性がある」（⇨「国家奉仕」）

問 2-5：「現代日本では，様々な社会的サービス（援助，福祉，教育など）が行き渡っているため，宗教団体が積極的に行う社会活動はない」（⇨「不必要」）

〈「一般社会からの期待」（問 2-2）〉

表 19　一般社会から社会活動を期待されているか（問 2-2）（宗教別）

	思う	思わない	合計
伝統仏教	42(68.9%)	19(31.1%)	61(100%)
キリスト教	57(77.9%)	19(22.1%)	86(100%)
新宗教	41(50.5%)	40(49.4%)	81(100%)
合　計	150(65.8%)	78(34.2%)	228(100%)

$\chi^2(df=2)=14.14$　$p<.01$

表 20　一般社会から社会活動を期待されているか（問 2-2）（活動の有無別）

	思う	思わない	合計
活動あり	139(72.0%)	54(28.0%)	193(100%)
活動なし	11(31.4%)	24(68.6%)	35(100%)
合　計	150(65.8%)	78(34.2%)	228(100%)

χ^2(df＝1)＝21.60　p＜.001

表 21　一般社会から社会活動を期待されているか（問 2-2）（認識別）

	思う	思わない	合計
宗教活動のみ≠社会活動	114(70.8%)	47(29.2%)	161(100%)
宗教活動のみ＝社会活動	28(53.8%)	24(46.2%)	52(100%)
合　計	142(66.7%)	78(33.3%)	213(100%)

χ^2(df＝1)＝5.08　p＜.05

「宗教別」において宗教間の有意差が見られた。全体では約 65%が「思う」(＝期待している)と答えている。なかでも，キリスト教は約 77%，伝統仏教も約 70%近くが「思う」と答えている。それに対し，新宗教では「思う」とした回答は 50%に過ぎず，新宗教は仏教とキリスト教に比して，一般社会はあまり宗教による社会活動に期待していないとの認識を示していた。先に述べるならば，新宗教は，以下のいくつかの質問においても伝統仏教とキリスト教とはやや異なる回答の傾向を，つまり社会活動への捉え方と社会活動による宗教法人内で変化に対してやや消極的な認識を示していた。

「活動の有無」においても有意差が見られ，その回答は異なる傾向を示していた。「活動あり」では「思う」が約 70%であったが，「活動なし」では「思う」は約 30%に過ぎなかった。

「社会活動への認識」においても有意差が見られた。「宗教活動のみ≠社会活動」では「思う」が約 70%であったが，「宗教活動のみ＝社会活動」では「思う」は約 50%に過ぎなかった。両者とも半数以上が「思う」と答えていたが，「宗教活動のみ≠社会活動」の方が「思う」（＝期待している）とした回答が約 20%多かった。

以下，「期待」と同様の方法で「宗教別」，「活動の有無」，「社会活動への認識」の 3 点から分析を行った。紙幅上クロス表は省略し，分析結果のみを記述する。

〈「親しみ」（問 2-3)〉

「宗教別」において有意差が見られた。全体としては約 70％が「思う」（＝宗教に親しみ）と答えていた。伝統仏教とキリスト教では「思う」が約 75％であったが，新宗教では「思う」は約 60％に過ぎなかった。キリスト教と新宗教との差は約 20％であった。問 2（「期待」）と同様に，新宗教は社会活動による一般社会からの「親しみ」に対しても，キリスト教・仏教よりもやや消極的に捉えている傾向にあった。

「活動の有無」においても有意差が見られ，その回答は異なる傾向を示していた。「活動あり」では「思う」が約 75％であったが，「活動なし」では「思う」は約 35％に過ぎなかった。問 1 と同様に，その差は約 40％に上っていた。

また，「社会活動への認識」においても有意差が見られた。「宗教活動のみ≠社会活動」では「思う」が約 75％であったが，「宗教活動＝社会活動」では「思う」は約 60％に過ぎなかった。両者とも「思う」が半数以上を占めていたが，「宗教活動のみ≠社会活動」の方が約 15％多く「思う」と答えていた。

〈「国家奉仕」（問 2-4)〉

「宗教別」において有意差は見られなかった。全体としてもどの宗教においても約 90％近くが「思わない」（＝国家奉仕に繋がらない）と答えていた。また，「活動の有無」においても有意差は見られず，ほとんどの宗教法人が「社会活動は国家奉仕に繋がる」とは考えていなかった。

一方，「社会活動の認識」においては有意差が見られた。「宗教活動のみ≠社会活動」では「思う」は約 8 ％のみであったが，「宗教活動のみ＝社会活動」では「思う」が約 18％に上っていた。「宗教活動のみ＝社会活動」の方が「社会活動は国家奉仕に繋がる」と答えていた。「宗教活動のみ＝社会活動」とした宗教法人においては，私的領域を超えた社会活動（≒公の活動）に関わる

ことに対して，やや消極的に捉えている傾向にあることが分かる。そこからは，「宗教活動のみ＝社会活動」とした宗教法人は，宗教が社会活動を行うことによって，「国家」にうまい具合に利用されるのではないか（政府の失敗の尻拭いをさせられる）という思いを感じているのではないかとも考えられる。

〈「不必要」（問 2-5）〉

「宗教別」において有意差は見られなかった。全体としても各宗教においても約 90％が「思わない」（＝社会活動は不必要ではない）と答えていた。

一方，「活動の有無」においては有意差が見られた。「活動あり」では「思わない」が約 90％に上っていたが，「活動なし」では「思わない」は約 70％に過ぎなかった。

「社会活動の認識」においても有意差が見られた。「宗教活動のみ≠社会活動」では「思わない」は約 95％に上っていたが，「宗教活動のみ＝社会活動」では「思わない」は約 75％に過ぎなかった。「活動あり」と「宗教活動のみ≠社会活動」の宗教法人の多くは「社会活動は不必要ではない」と回答し，「活動の有無」と「社会活動の認識」の両方においてそれぞれの集団間の回答の差は約 20％に上っていた。

5-3　社会活動によって生じる変化について

ここでは，社会活動を行うことによって宗教法人内において次のような変化が生じるかどうかについて質問した。教示としては，「貴法人が，社会的な活動を行うことによって，貴法人の中において，以下のような変化が生じると思いますか。それぞれの質問について，あてはまる番号に 1 つだけ○をつけてください」（問 3-1）と示した。質問項目は次の 6 つである。

問 3-6：「信者の数を増加させることができる」（⇨「信者の増加」）

問 3-7：「信者の信仰心を高めることができる」（⇨「信者の信仰心の高揚」）

問 3-8：「貴法人の知名度を上げることができる」（⇨「宗教法人の知名度の上昇」）

問 3-9：「宗教団体間で，宗教者同士の交流が深まる」（⇨「宗教者同士の交流の増加」）

問 3-10：「信者と外部社会とのかかわりが増える」（⇨「信者の外部社会とのかかわりの増加」）

問 3-11：「宗教者と外部社会とのかかわりが増える」（⇨「宗教者と外部社会とのかかわりの増加」）。

〈「信者の増加」（問 3-6）〉

「宗教別」においては有意差が見られた。伝統仏教（54％），キリスト教（62％），新宗教（75％）の順で「思わない」とする回答が増加しており，伝統仏教と新宗教の差は約 20％であった。ただ，全体としては 65％が「思わない」（＝信者は増加しない）と答えており，社会活動を行うことによる信者の増加はあまり期待されていなかった。

一方，「活動の有無」と「社会活動の認識」において有意差は見られず，どちらも「思わない」とする回答が約 65％を占めていた。社会活動による信者の増加への期待と，社会活動の有無あるいは社会活動への認識との間には有意差は見られなかった。

〈「信者の信仰心の高揚」（問 3-7）〉

「宗教別」におい有意差は見られなかった。全体として約 60％が「思う」（＝信仰心は高まる）と答えていた。新宗教の回答はほぼ半々であったが，宗教間で有意差は見られなかった。また，「社会活動の認識」においても両者とも「思う」が多く，有意差は見られなかった。

一方，「活動の有無」においては有意差が見られ，その回答は異なる傾向を示していた。「活動あり」では「思う」が約 67％であったが，「活動なし」では「思う」は約 26％に過ぎなかった。「活動あり」の方が社会活動によって信者の信仰心を高めることができると回答していた。

〈「宗教法人の知名度の上昇」（問 3-8）〉

「宗教別」において有意差が見られた。全体ではその回答はほぼ半々であり，キリスト教は「思う」「思わない」が 50％で分かれた。しかし，伝統仏教では「思う」（＝知名度が増加）が約 65％であり，新宗教では「思う」は約 40％に過ぎず，その差は約 25％に上った。

「活動の有無」と「社会活動の認識」においては，それぞれの回答は異なる傾向を示してはいたが，集団間の有意な差は見られなかった。

〈「宗教者同士の交流の増加」（問 3-9）〉

「宗教別」において有意差が見られた。全体としては約 60％が「思う」（＝交流が深まる）と答えていた。しかし，キリスト教と仏教ではそれぞれ約 70％と約 60％が「思う」と答えていたが，新宗教では「思う」は 50％に過ぎなかった。

「活動の有無」においても有意差が見られ，その回答は異なる傾向を示していた。「活動あり」では「思う」が約 65％であったが，「活動なし」では「思う」は約 35％に過ぎなかった。

「社会活動の認識」において，「宗教活動のみ≠社会活動」では「思う」が約 65％であり，「宗教活動＝社会活動」での回答はほぼ半々であった。ただ，その回答は異なる傾向を示しつつも，集団間において有意差は見られなかった。

〈「信者の外部社会とのかかわりの増加」（問 3-10）〉

「宗教別」において有意差が見られた。全体としては「思う」（＝信者の外部社会との関わりが増加する）が約 80％であった。しかし，伝統仏教とキリスト教では「思う」が 80％以上であったが，新宗教では「思う」は約 67％に過ぎなかった。

「活動の有無」においても有意差が見られ，その回答は異なる傾向を示していた。「活動あり」では「思う」が約 85％であったが，「活動なし」では「思う」は 50％に過ぎず，その差は約 35％に上っていた。

「社会活動への認識」においても有意差が見られた。「宗教活動のみ≠社会活動」では「思う」が約 85%に上っていたが，「宗教活動のみ＝社会活動」では「思う」は約 65%に過ぎなかった。両者とも「思う」が半数以上を占めているが，「宗教活動のみ≠社会活動」の方が 20%ほど多く「思う」と答えていた。

〈「宗教者と外部社会とのかかわりの増加」（問 3-11）〉

「宗教別」において有意差が見られた。全体としては「思う」（＝宗教者の外部社会との関わりが増加する）が約 80%であった。ただ，伝統仏教とキリスト教では「思う」が 90%前後に上っていたが，新宗教では「思う」は約 70%に過ぎなかった。

「活動の有無」においても有意差が見られた。「活動あり」では「思う」が約 90%に上っているが，「活動なし」では「思う」は約 52%に過ぎなかった。活動の有無における回答の差は約 40%に上った。

また，「社会活動への認識」においても有意差が見られた。「宗教活動のみ≠社会活動」では「思う」が約 90%に上っているが，「宗教活動のみ＝社会活動」では「思う」は約 65%に過ぎなかった。「活動の有無」と「社会活動への認識」ともに「思う」が半数を占めているが，「活動あり」と「宗教活動のみ≠社会活動」の方が約 1.5 倍多く「思う」と答えていた。

5-4　宗教研究者が社会活動に注目することについて

ここでは，宗教研究者が社会活動に注目することについて，宗教法人はどのような考えを持っているのかを 2 つの質問から尋ねた。

教示としては「宗教研究者が，宗教団体の社会的な活動を注目することについて，以下のような考えをどう思いますか。それぞれの質問について，あてはまる番号に 1 つだけ○をつけてください」と示した。質問項目は次の 2 つである。

問 4-12：「宗教研究者が，宗教団体の社会的な活動に注目することは，社会的な活動を行っていない宗教団体に対して社会的な活動

を強制させるような雰囲気を生じさせる」（⇨「強制」）

問 4-13：「宗教研究者が，宗教団体の社会的な活動に注目することは，「宗教」をより深く理解することに繋がる」（⇨「宗教への理解」）

〈「強制」（問 4-12）〉

全体として約 90％が「思わない」（＝強制させない）と答えている。「宗教別」においても，「活動の有無」と「社会活動の認識」においても，有意差は見られなかった。

つまり，どのような宗教法人であっても，回答を寄せた宗教法人の多くがこのような研究は社会活動を強制させるような雰囲気を生じさせていないと回答していた。

〈「宗教への理解」（問 4-13）〉

「宗教別」において有意差は見られなかった。全体では約 60％が「思う」（＝宗教への理解に繋がる）と答え，どの宗教であっても 60％前後が「思う」と答えていた。また，「社会活動の認識」においても有意差は見られなかった。

一方，「活動の有無」においては有意差が見られ，その回答は異なる傾向を示していた。「活動あり」では約 65％が「思う」と答えているが，「活動なし」では「思う」は約 35％に過ぎなかった。活動の有無による回答の差は約 30％に上った。

5-5　まとめ

5-5-1 「宗教別」におけるクロス表の分析

まず，「宗教別」のクロス表の結果から見ていく。「宗教別」においては，問 3-8（知名度）を除いて，どの宗教においてもその回答は同一傾向（どの集団においても「思う」あるいは「思わない」が多い）を示していた。問 3-8 においては新宗教のみが異なる傾向を示し，新宗教では「思わない」が多くなっていた。

表 22　分析結果のまとめ

質問項目		宗教別			活動の有無			社会活動の認識		
		クロス表			クロス表		相関係数 活動あり=1 活動なし=0	クロス表		相関係数 宗教活動のみ≠社会活動=1 宗教活動のみ=社会活動=0
		多い回答	同傾向 逆傾向	有意差の有無	同傾向 逆傾向	有意差の有無		同傾向 逆傾向	有意差の有無	
問 1	宗教活動のみ＝社会活動	思わない	同	×	逆	○	－.311**	―	―	―
問 2-2	一般社会は期待している	思う	同	○	逆	○	.298**	同	○	.176*
問 2-3	一般の人が親しみを感じる	思う	同	○	逆	○	.319**	同	○	.097
問 2-4	国家奉仕につながる	思わない	同	×	同	×	－.120	同	○	－.162*
問 2-5	社会活動は必要ない	思わない	同	×	同	○	－.256**	同	○	－.320**
問 3-6	信者の増加	思わない	同	○	同	×	.117	同	×	.052
問 3-7	信者の信仰心↑	思う	同	×	逆	○	.327**	同	×	.102
問 3-8	宗教団体の知名度↑	思う	逆(新宗教)	○	逆	×	.089	逆	×	.083
問 3-9	宗教者同士の交流↑	思う	同	○	逆	○	.222**	逆	×	.118
問 3-10	信者と外部社会交流↑	思う	同	○	逆 (活動無 50-50)	○	.346**	同	○	.207**
問 3-11	宗教者と外部社会交流↑	思う	同	○	同	○	.346**	同	○	.277**
問 4-12	宗教研究者注目→強制↑	思わない	同	×	同	×	－.047	同	×	－.105
問 4-13	宗教研究者注目→宗教理解↑	思う	同	×	逆	○	.228**	同	×	.132

注：*⇨５％水準，**⇨１％水準で有意
「同傾向」とは，どの集団間（分類された宗教法人）においても同じ回答が多いこと，つまりどの集団とも「思う」あるいは「思わない」が多いことを示している。
反対に，「逆傾向」とは，一部の集団間においてその回答が反対になっていること，つまり一方の集団では「思う」が多く，もう一方の集団では「思わない」が多いことを示している。
塗りつぶしは「逆傾向」「有意差」「有意な相関」がある項目にしている。

また，宗教別によってその回答に有意差が見られたのは問 1，問 2-4，問 2-5，問 3-7，問 4-12，問 4-13 であった。一方，宗教間で有意差が見られ，その回答において一部の宗教間で 20％以上の差があったのは 7 問（問 2-2，問 2-3，問 3-6，問 3-9，問 3-10，問 3-11）であった。その中でも，25％以上の差があるのは問 2-2（一般社会は社会活動を期待している）であった。問 2-2 では新宗教の「思う」（期待している）との回答は仏教・キリスト教よりも少なかった。

多くの質問において，仏教とキリスト教における回答は類似していたが，新宗教は仏教とキリスト教のそれとはやや異なっていた。有意差が見られる質問の中で，新宗教は一般社会からの「期待」（問 2-2），宗教への「親しみ」（問 2-3），宗教法人内での変化（問 6 ～問 11）に関して，仏教とキリスト教に比してやや消極的な回答を示していた。

ただ，宗教間によって有意差が見られるのは 13 問の中で 7 問であり，また

質問の多くにおいて有意差は見られつつもその回答の多くは同じ傾向（どの宗教においても同じように「思う」あるいは「思わない」の回答が多いこと）を示しており，全体としては宗教によってその認識に大きな違いがあるとまでは言うことはできないと考える。

5-5-1 「活動の有無」におけるクロス表と相関関係の分析

次に，「活動の有無」におけるクロス表と相関関係について見ていく。クロス表において，同じ傾向で有意差が見られたのは問 2-5，問 3-11 である。一方，異なる傾向で有意な差があったのは，問 1，問 2-2，問 2-3，問 3-7，問 3-9，問 3-10，問 4-13 であった。また，有意な相関関係が見られたのも，同様に問 1，問 2-2，問 2-3，問 2-5，問 3-7，問 3-9，問 3-10，問 3-11，問 4-13 であった。有意な差と相関が見られたのは 13 問中で 9 問あり，「活動の有無」は多くの質問においてその回答の傾向に有意差が見られた。

一方，「活動の有無」において有意差が見られなかったのは問 2-4（「国家奉仕」），問 3-6（「信者の増加」），問 3-8（「知名度の増加」），問 4-12（「強制」）であった。問 2-4，問 3-6，問 4-12 では共通して「思わない」が多かった。問 3-8（「知名度の増加」）では，その回答は異なる傾向を示していたが有意差は見られなかった。

5-5-3 「社会活動への認識」におけるクロス表と相関関係の分析

最後に，「社会活動への認識」におけるクロス表と相関関係について見ていく。クロス表において，その回答が同じ傾向であるが有意差が見られるのは問 2-2，問 2-3，問 2-4，問 2-5，問 3-10，問 3-11 である。一方，その回答が異なる傾向になるのは問 3-8（「知名度」）と問 3-9（「宗教者の交流」）であったが，有意差は見られなかった。

また，有意な相関関係が見られたのは問 2-2，問 2-4，問 2-5，問 3-10，問 3-11 であった。ただ，その相関係数は問 2-5（「社会活動は必要ない」）を除いて，比較的小さいものであった。先の「活動の有無」に比べて，「社会活動への認識」においては集団間による回答の差異は小さかった。つまり，「社会

活動」への認識はそれぞれ異なるものの，その回答の多くが同じ傾向を示しており，「活動の有無」と比して個別具体的な質問に関する回答については大きな差異は見られなかった。

なお，「活動の有無」と「社会活動への認識」の両者において，共通して集団間における有意差が見られたのは，問 2-2（期待），問 2-3（親しみ），問 2-5（必要性），問 3-10（外部社会との交流），問 3-11（宗教者の外部交流）である。「活動の有無」だけにおいて有意差が見られたのは，問 3-7(信仰心)，問 3-9（宗教者交流），問 4-13（宗教理解）であった。一方，「社会活動への認識」だけにおいて有意差が見られたのは，問 2-4(国家奉仕)のみであった。

この点も踏まえると，社会活動への「認識」よりもむしろ，実際に社会活動を行っているか否かが，その回答に影響を与えていると考えられる。つまり，社会活動に対してどのような認識を持っていたとしても，それに関わらず実際に活動を行ったり何らかの形で社会活動に関与したりすることで，その認識は変化していくのではないかと考えられる。つまり，たとえ「宗教活動のみ＝社会活動」と捉えていたとしても，宗教活動に付随するような形で社会活動に関与することで，あるいは自らは主体ではなくとも補佐的にでも関与することで，社会活動に対する積極的な意識が生じて，幅広い社会活動を担っていくようになる可能性があると考えられる。

実際，表 18 から分かるように，「活動あり」とした宗教法人の 18.9％（35 法人）は「宗教活動のみ＝社会活動」と認識しつつも本調査で定義した社会活動を行っており，たとえ「宗教活動のみ＝社会活動」と認識していても，何らかのきっかけがあれば社会活動に関与していく可能性は十分にあると考えられる。しかしながら，その一方で，「活動なし」とした宗教法人の約 38.2％（13 法人）は「宗教活動のみ≠社会活動」と回答している。そのため，このような宗教法人が直面している社会活動に関与することへの壁はどのようなものであるのかについて，あるいはこのような宗教法人が社会活動に関与することを促進させる条件を検討することは今後の課題であると考える。

註

（1）具体的に記す。「宗教と社会」学会のテーマセッション「宗教の社会貢献活動 ── 基礎論構築をめざして」(2008 年 6 月 15 日南山大学，名古屋市)。日本宗教学会において，各地の諸宗教による社会貢献活動のテーマセッション 4 部会を編成（1．「仏教者の信仰主体と社会的具現 ── タイ・日本における社会貢献 ── 」2．「現代日本における地域活動と宗教文化の活用 ── 神道と福祉の接点」3．「宗教者は社会にどのように向き合ってきたか」4．「現代社会における宗教の社会貢献 ── 海外における宗教の社会参加」2008 年 9 月 15 日，筑波大学，つくば市)。アメリカ宗教学会におけるテーマセッション Religious Initiatives and Social Activism in Contemporary Japan（Palais des Congrès de Montréal, November 8, 2009, Montréal, Canada)。その他，研究会の世話人が発表者となった財団法人「国際宗教研究所」主催の公開シンポジウム「宗教の社会貢献はどうあるべきか ── 二一世紀の課題 ── 」(大正大学，2009 年 2 月 29 日)。なお，この研究会に先立つ宗教の社会貢献に関する発表成果は，2005 年東京において IAHR（国際宗教学・宗教史学大会）が開催された際に，宗教による社会開発・社会事業・地域福祉・市民活動等に関わる発表が世界各国の研究者からなされ，その一部が筆者も分担執筆した比較研究として結実した(Habito & Inaba eds, 2006)。

（2）稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』の目次は次の通りである。はじめに　櫻井　1 章　宗教に社会貢献がなぜ問われるか　櫻井　2 章　宗教的利他主義の可能性　稲場　3 章　宗教は和解を促せるか（文明間の相剋）　濱田　4 章　神道　神社神道と社会貢献の動向　藤本　5 章　仏教　法華系教団と社会変革運動　大谷　6 章　情報化社会における宗教の社会貢献　黒崎・吉野・寺沢　7 章　宗教団体による社会貢献調査　吉野・寺沢　8 章　各教団の社会貢献活動　約 20 教団 1 頁ずつ・解説　猪瀬

（3）「教師数（人)」と「支部数（箇所)」に関しては，宗教法人年鑑に記載されている団体の場合，その数値を使用し，記載されていない団体の場合は，アンケートで回答を求め，その数値を使用した。また，「年間予算」に関しては，アンケートで教団のおおよその年間予算について以下の 8 項目の中から一つだけ回答を求めた。「ア．500 万円未満」，「イ．500 万円以上～1000 万円未満」，「ウ．1000 万円以上～5000 万円未満」，「エ．5000 万円以上～ 1 億円未満」，「オ．1 億円以上～ 5 億円未満」，「カ．5 億円～10 億円未満」，「キ．10 億円～50 億円未満」，「ク．50 億円以上」。分析に際しては，この 8 項目に対して，1 が最も予算額が少なく 8 が最も予算額が多くなるように数値を割り当てて便宜的に使用した。

（4）神道系に含まれる教団の多くが教派神道系であり，神社神道系の教団からの回答がな

かったため，これらを新宗教にカテゴライズし，神社神道というカテゴリーは作成しなかった。

（5）本章と次章のクロス集計では統計的検定も行った。本調査では厳密なランダムサンプリングを行なっていないため，本来，検定を行うことにあまり意味がないが，解釈の手がかりの一つとして検定結果も参照することにした。

（6）活動の有無（「あり」＝1，「なし」＝0）と4件尺度を量的変数とみなして相関係数を算出した。なお補足として，CramerのVおよびϕ係数も算出したが，おおよその傾向は変わらなかったので相関係数を提示することにした。

（7）活動あり＝社会活動を実施しているグループ(198法人，83.5%)，活動なし＝社会活動を実施していないグループ（39法人，16.5%），母数237（無回答4）。

文献

文化庁編，2008，『宗教年鑑（平成十九年版）』ぎょうせい。

Casanova, Jose,1994, Public Religions in the Modern World, University Of Chicago Press. 津城寛文訳，1997，『近代世界の公共宗教』玉川大学出版部。

Christopher S. Queen, and Sallie B. King eds., 1996, *Engaged Buddhism: Buddhist Liberation Movements in Asia,* Albany: SUNY Press.

稲場圭信，2004，「宗教団体の社会奉仕活動と社会制度 ── 英米仏を中心とした一考察から展望する日本の宗教NGOの将来」『神道文化』第16号，72-84頁。

稲場圭信・櫻井義秀編，2009，『社会貢献する宗教』世界思想社。

金子昭，2005，『驚異の仏教ボランティア ── 台湾の社会参画仏教「慈済会」』白馬社。

室田保夫，1994，『キリスト教社会福祉思想史の研究』不二出版。

中野毅，2003，『戦後日本の宗教と政治』大明堂。

中野毅，2010，「民衆宗教としての創価学会 ── 社会層と国家との関係から ── 」『宗教と社会』16号，111-142頁。

日本キリスト教社会福祉学会編，1998，『社会福祉実践とキリスト教』ミネルヴァ書房。

西川潤・野田真里編，2001，『仏教・開発（かいほつ）・NGO』新評論。

太田好信，2001；2009（改訂版），『民族誌的近代への介入 ── 文化を語る権利は誰にあるのか』人文書院。

ランジャナ・ムコパディヤーヤ，2005，『日本の社会参加仏教 ── 法音寺と立正佼成会』東信堂。

Ruben Habito & Keishin Inaba eds, 2006,*The Practice of Altruism: Caring and Religion in Global Perspective,* Cambridge Scholars Publishing.

櫻井治男，2002，「神社神道と社会福祉」『現代宗教2002』東京堂出版，251-264頁。

櫻井義秀，2006，『「カルト」を問い直す』中央公論新社。

清水海高，2002，『仏教福祉の思想と展開に関する研究』大東出版社。
寺沢重法，2007，「メディアが報じる宗教の社会貢献的活動 ── 宗教記事データベース（2004〜2007）の分析を中心に」『北海道大学大学院文学研究科研究論集』第 7 号，217-236 頁。
寺沢重法・吉野航一，2009，「宗教の社会貢献活動に関する基礎的研究 ── メディア報道と札幌市の宗教施設へのアンケート調査を事例に ── 」『次世代人文社会研究』第 5 号，201-221 頁。
山口定，2004，『市民社会論』有斐閣。
吉田九一・長谷川匡俊，2001，『日本仏教福祉思想史』法蔵館。